

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第60期) 至 平成16年3月31日

カゴメ株式会社

(189013)

第60期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

カゴメ株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第60期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 6 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 8 |
| 第2 【事業の状況】 | 9 |
| 1 【業績等の概要】 | 9 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 13 |
| 3 【対処すべき課題】 | 15 |
| 4 【事業等のリスク】 | 15 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 17 |
| 6 【研究開発活動】 | 18 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 19 |
| 第3 【設備の状況】 | 24 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 24 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 25 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 28 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 29 |
| 1 【株式等の状況】 | 29 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 32 |
| 3 【配当政策】 | 33 |
| 4 【株価の推移】 | 33 |
| 5 【役員の状況】 | 34 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 36 |
| 第5 【経理の状況】 | 38 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 39 |
| 2 【財務諸表等】 | 67 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 95 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 96 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 97 |
| 監査報告書 | |
| 平成15年3月連結会計年度 | 99 |
| 平成16年3月連結会計年度 | 101 |
| 平成15年3月会計年度 | 103 |
| 平成16年3月会計年度 | 105 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年6月17日 |
| 【事業年度】 | 第60期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) |
| 【会社名】 | カゴメ株式会社 |
| 【英訳名】 | KAGOME CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 喜岡浩二 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦三丁目14番15号 |
| 【電話番号】 | (052)951 3571 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 山田敏晴 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦三丁目14番15号 |
| 【電話番号】 | (052)951 3571 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 山田敏晴 |
| 【縦覧に供する場所】 | カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー14階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (百万円) | 126,018 | 135,221 | 142,099 | 147,189 | 154,884 |
| 経常利益 (百万円) | 5,184 | 6,402 | 6,853 | 4,638 | 5,004 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,848 | 518 | 1,512 | 388 | 2,462 |
| 純資産額 (百万円) | 44,958 | 44,351 | 46,365 | 45,548 | 48,199 |
| 総資産額 (百万円) | 84,004 | 93,491 | 98,991 | 105,469 | 101,287 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 582.00 | 574.12 | 600.22 | 589.69 | 624.02 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 23.93 | 6.72 | 19.58 | 5.03 | 31.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 21.02 | 6.29 | 17.30 | 4.85 | 27.83 |
| 自己資本比率 (%) | 53.5 | 47.4 | 46.8 | 43.2 | 47.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.2 | 1.2 | 3.3 | 0.9 | 5.3 |
| 株価収益率 (倍) | 41.12 | 138.77 | 53.82 | 170.97 | 32.37 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,702 | 7,802 | 10,875 | 4,393 | 7,792 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,002 | 3,659 | 5,444 | 5,370 | 6,441 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,231 | 771 | 784 | 1,830 | 708 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 8,934 | 12,345 | 16,970 | 14,140 | 14,714 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 1,497 〔328〕 | 1,480 〔318〕 | 1,520 〔339〕 | 1,942 〔416〕 | 1,928 〔384〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。


なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (百万円) | 118,963 | 127,780 | 134,009 | 135,743 | 134,195 |
| 経常利益 (百万円) | 4,577 | 5,652 | 6,131 | 3,726 | 4,113 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,812 | 351 | 1,088 | 240 | 2,216 |
| 資本金 (百万円) | 4,772 | 4,772 | 4,772 | 4,772 | 4,772 |
| 発行済株式総数 (千株) | 77,250 | 77,250 | 77,250 | 77,250 | 77,251 |
| 純資産額 (百万円) | 42,945 | 42,421 | 43,462 | 42,918 | 45,681 |
| 総資産額 (百万円) | 79,837 | 89,288 | 94,038 | 90,915 | 88,408 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 555.93 | 549.15 | 562.64 | 555.64 | 591.43 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 10.00 |
| (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 23.46 | 4.55 | 14.09 | 3.11 | 28.70 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 20.62 | 4.44 | 12.60 | | 25.10 |
| 自己資本比率 (%) | 53.8 | 47.5 | 46.2 | 47.2 | 51.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.3 | 0.8 | 2.5 | 0.6 | 5.0 |
| 株価収益率 (倍) | 41.94 | 204.63 | 74.81 | 276.17 | 35.96 |
| 配当性向 (%) | 42.6 | 219.6 | 71.0 | 321.1 | 34.8 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 1,289 〔272〕 | 1,283 〔279〕 | 1,307 〔297〕 | 1,327 〔285〕 | 1,314 〔240〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 3 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 4 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 5 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|---------|---|
| 明治32年 | 創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る |
| 36年 | トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始 |
| 41年 | トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始 |
| 大正3年12月 | 愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立 |
| 6年4月 | カゴメ印  商標登録 |
| 8年6月 | 上野工場竣工、製造設備を近代化 |
| 12年4月 | 愛知トマト製造株式会社に改組 |
| 昭和8年8月 | トマトジュースを発売 |
| 24年4月 | 東京連絡所（現東京支店）開設 |
| 7月 | 大阪出張所（現大阪支店）開設 |
| 8月 | 愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立 |
| 29年7月 | 九州出張所（現九州支店）開設 |
| 32年4月 | 小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充 |
| 34年7月 | 広島連絡所（現中国支店）開設 |
| 35年12月 | 札幌連絡所（現北海道支店）開設 |
| 36年4月 | カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立 |
| 5月 | 仙台出張所（現東北支店）開設 |
| 7月 | 栃木工場（現那須工場）竣工 |
| 37年6月 | 茨城工場竣工 |
| 7月 | 本社販売課を分離し、名古屋支店を開設 |
| 9月 | 研究所開設 |
| 38年4月 | カゴメ株式会社に社名変更 |
| 39年4月 | 高松連絡所（現四国支店）開設 |
| 41年2月 | プラスチックチューブ入りのケチャップを発売 |
| 4月 | 金沢出張所（現北陸支店）開設 |
| 42年10月 | 台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手 |
| 43年7月 | 富士見工場竣工 |
| 46年3月 | カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立 |
| 47年4月 | 東京本部（現東京本社）開設 |
| 48年4月 | 野菜ジュースを発売 |
| 50年11月 | 東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化 |
| 51年11月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 53年3月 | サウンドフーズ（株）（現在籠目屋を経営、現連結子会社）を設立 |
| 9月 | 名古屋証券取引所市場第一部に指定替 |
| 11月 | 東京証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 54年7月 | 研究部門を統合し、総合研究所を開設 |
| 58年5月 | ブランドマークを KAGOME に変更 |
| 61年3月 | ローマ駐在事務所開設 |
| 62年6月 | トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化 |
| 9月 | トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立 |
| 63年5月 | KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立 |

| 年月 | 概要 |
|---------|---|
| 平成元年 7月 | KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立 |
| 2年 4月 | KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産 |
| 3年 6月 | 東京本部を東京本社に改称し、2 本社制に移行 |
| 4年11月 | 関東支店開設 |
| 6年 1月 | 籠目屋 (レストラン) 名古屋本社ビル 1 階にオープン |
| 9月 | 東京職域販売 (株) (現連結子会社) の全株式を取得 |
| 7年 2月 | 野菜飲料「野菜生活100」を発売 |
| 8年 7月 | (株) 名古屋サービス (現連結子会社) の全株式を取得 |
| 9年 4月 | 組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化 |
| 10年 1月 | KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立 |
| 7月 | 現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番 1 号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転 |
| 11年 1月 | 「トマトと野菜」カンパニーを宣言 |
| 10月 | 生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入 |
| 12年 1月 | 企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表 |
| 13年 7月 | 上海事務所開設 |
| 9月 | 「カゴメデリ」ブランド導入 |
| 14年11月 | 雪印ラビオ (株) (現カゴメラビオ (株)、現連結子会社) の全株式を取得 |
| 15年 1月 | 台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。また、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、持分法適用会社である世羅菜園(株)をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を経営しております。

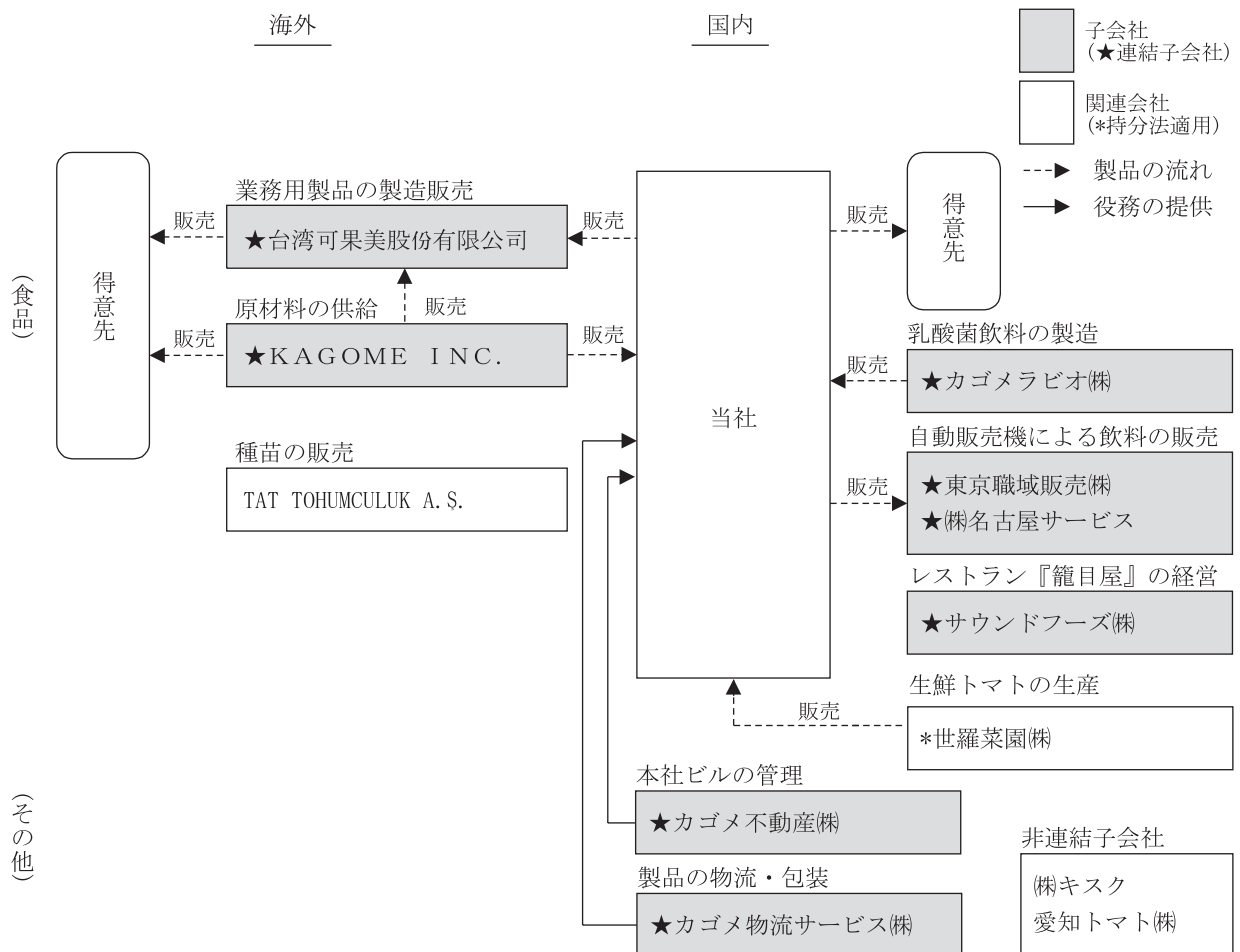
なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------|---------------------|--|
| (連結子会社) カゴメ不動産(株) | 愛知県 名古屋市中区 | 98 | その他 | 100 | 提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 0名) |
| カゴメ物流サービス(株) | 愛知県大府市 | 80 | その他 | 100 | 提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。提出会社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名) |
| KAGOME INC. | 米国 カリフォルニア 州ロスバノス市 | 千米国ドル 15,000 | 食品 | 100 | 提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名) |
| 東京職域販売(株) | 千葉県浦安市 | 88 | 食品 | 100 | 提出会社の飲料製品を自動販売機により販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名) |
| (株)名古屋サービス | 愛知県 名古屋市 中川区 | 10 | 食品 | 100 | 提出会社の飲料製品を自動販売機により販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名) |
| サウンドフーズ(株) | 愛知県 名古屋市中区 | 60 | 食品 | 100 | 提出会社のコマース・アンテナショップ「籠目屋」を経営しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名) |
| カゴメラビオ(株) | 愛知県 名古屋市中区 | 140 | 食品 | 100 | 提出会社へ乳酸菌飲料製品を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名) |
| 台湾可果美股份有限公司 | 中華民国 台湾省台南 | 千台湾ドル 316,359 | 食品 | 50.33 | 提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名) |
| (持分法適用関連会社) 世羅菜園(株) | 広島県 世羅郡世羅町 | 85 | 食品 | 47.06 | 提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 KAGOME INC.及び台湾可果美股份有限公司は特定子会社に該当しております。
3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 食品 | 1,807〔 301〕 |
| その他 | 121〔 83〕 |
| 合計 | 1,928〔 384〕 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,314〔 240〕 | 38.9 | 17.2 | 7,075,949 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社及び連結子会社のカゴメラビオ(株)において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成16年3月末現在組合員数は990人であり、カゴメラビオ(株)の労働組合は、平成4年10月1日に結成され、期末における組合員数は202人です。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、民間設備投資の増加や株価の上昇を背景に、緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、依然厳しい雇用及び所得情勢からデフレ傾向は解消されず、個人消費は引き続き停滞のまま推移いたしました。

食品業界におきましては、こうした個人消費の低迷に加え、今夏の天候不順の影響を大きく受け、特に飲料ビジネスが低調に推移いたしました。また、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどの問題も続発し、関連する企業収益に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当グループは、年度経営方針「『カゴメ・ブランド価値経営』に基づく利益構造改革」のもと、新しい需要の創造と利益構造改革に取り組んでまいりました。

利益構造改革については、野菜飲料の販売促進費の抑制に一貫して取り組み、特に下半期において大幅な利益構造の改善を実現いたしました。その結果、営業利益においては、2002年度上期51億円、下期5億円に対して、2003年度上期は、冷夏の影響から31億円となりましたが、下期16億円と大幅に改善しております。

一方、乳酸菌事業分野を中心とする、新しい需要の創造にも積極的に取り組みましたが、冷夏の影響による売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、品質保証については、継続して経営の最重要課題と位置付けております。具体的には、トップ主催の品質保証委員会を中心に、商品クレームや事故の未然防止、商品表示の適正化、畑からのトレーサビリティ（生産履歴管理）の強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、連結子会社となった台湾可果美股份有限公司（従来は持分法適用会社）、カゴメラピオ㈱を加え、前年同期比5.2%増の1,548億84百万円、営業利益は前年同期比1.2%増の46億84百万円、経常利益は前年同期比7.9%増の50億4百万円、当期純利益は前年同期比6.3倍の24億62百万円となりました。

また、当連結会計年度の設備投資額は57億8百万円となりました。主な投資としては、上野、小坂井両工場の老朽化更新、海外協力工場へのトマト製品無菌充填機の導入であります。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比5.3%増の1,512億51百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りであります。

野菜飲料事業

野菜飲料事業においては、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜飲料を国民健康飲料に育成する」というミッションのもと、野菜飲料の価値伝達及び需要の創造に取り組んでまいりました。2003年2月に基幹商品である「野菜生活100」シリーズのパッケージリニューアルを実施、同時に栄養素が豊富な新野菜「プチヴェール」を主原料とした新しいタイプの青汁「緑王」を発売いた

しました。2004年3月にはニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜選手を「野菜生活」の宣伝広告に起用、「野菜生活」の価値伝達と共にブランドイメージの向上を実現いたしました。また、若い女性をターゲットとした「野菜生活Softほんのりピーチ」を発売、順調に売上を伸ばしております。

しかしながら、冷夏による市場環境の悪化、納入価格の是正と販売促進費の抑制による特売頻度減少により、野菜飲料事業の売上高は、前年同期比7.8%減の525億57百万円となりました。

フルーツ・お茶飲料事業

フルーツ・お茶飲料事業においては、チルド飲料が大きく売上を拡大させました。しかしながら、冷夏による「六条麦茶」の売上縮小をカバーするには至らず、その結果、フルーツ・お茶飲料事業の売上高は、前年同期比4.9%減の156億34百万円となりました。

乳酸菌飲料事業

乳酸菌飲料事業においては、カゴメラバイオ㈱のプロバイオティクス技術を活用した商品の第一弾として、2003年4月に「野菜」と「乳酸菌」を融合した新カテゴリー商品「はぐはぐ」を、第二弾として2003年10月に「果実と野菜ののむヨーグルト」を発売いたしました。

また、同事業を支えるチルド営業体制と物流機能の強化をはかるべく、カゴメラバイオ㈱の営業機能を、2003年12月、カゴメに統合しております。乳酸菌飲料事業の売上高は、112億42百万円となりました。

調味料事業

調味料事業においては、既存商品の価値再開発と定番革新、消費者ニーズの変化に対応したバリエーション商品の育成に注力いたしました。高品質・高付加価値ケチャップ「芳潤」の導入、カゴメ独自の醸熟製法を追求した「カゴメソース」の刷新、「トマトキッチンスタジオ」の商品ラインの再編・パッケージの全面リニューアル、「イタリアン鍋」などのメニュー提案等を積極的に展開いたしました。既存調味料における市場停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比5.3%減の275億44百万円となりました。

調理食品事業

調理食品事業においては、単身世帯の増加、女性の有職率増加といった社会的構造変化が起きる中、簡便性・おいしさに加え、健康や安全・安心、楽しさにも配慮した食事＝「食事を楽しく、ヘルシーにする簡便食品の提供」を提供価値と定め、取り組んでまいりました。

ドライ調理食品において、2003年8月に発売した「牛肉とまいたけのデミグラスリゾット」が「きのこのチーズクリームリゾット」と並ぶ主力単品として成長、2004年2月には、より健康志向の強い新ブランド「穀菜生活」を導入いたしました。また、従来のショートパスタに加え、ロングパスタを導入、その結果、競合参入激化の中、加工米飯及びパスタカテゴリー共に、50%を超えるNO.1シェアを堅持いたしました。

チルド食品では、2003年9月に「ピッツァソース」の商品ラインを拡充、2004年2月には個食スープの活性化をめざした「カゴメ野菜スープ」を導入いたしました。また冷凍食品では、2003年8月に「できたてパスタ」のアイテム追加、2004年2月にはパッケージ・品質の全面リニューアルを実施いたしました。

しかしながら、他の簡便食品とのカテゴリー間競合の激化が市場規模の鈍化を招き、その結果、調理食品事業全体の売上高は、前年同期比1.2%減の57億65百万円となりました。

ギフト事業

ギフト事業においては、冷夏による消費の低迷を受け、前年同期比5.2%減の57億58百万円となりました。

業務用事業

業務用事業においては、加速する「食の外部化」と卸店・ユーザーニーズの多様化に対応すべく、商品ラインアップの拡充、メニュー提案・情報提供等を強化し、継続的に市場開拓に取り組んでまいりました。トマトと野菜を核とした加工素材から調味料・調理食品までのフルライン化を推進し、幅広く新製品を投入いたしました。2004年2月より全国8会場で「業務用フードフェア」を開催、新商品案内、業態別メニュー提案等を積極的に行い、売上の拡大をはかりました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比21.2%増の261億1百万円となりました。

生鮮野菜事業

生鮮野菜事業においては、小売用トマト「こくみ」ブランドと業務用トマト「デリカ」ブランドのさらなる拡充と浸透をはかるため、供給面では、高知県の四万十みはら菜園からの出荷を開始し、北海道やその他高冷地を中心とする夏季産地からの供給拡大と合わせ、安定的な周年供給を実現しております。販売面では、積極的な店頭販促活動の結果、前連結会計年度に引き続き、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大することに成功いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比33.3%増の24億3百万円となりました。

通販事業

通販事業においては、「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」によって売上を順調に伸ばしたことに加え、高付加価値商品「旬しぼり」シリーズの新商品「桃しぼり」が既存顧客の活性化に寄与、売上拡大に大きく貢献いたしました。また、新商品として「緑王プチヴェール青汁」を導入、新カテゴリーでの売上拡大に取り組んでおります。

また、シンボルキャラクターである吉永小百合さんを積極的に活用した宣伝広告により、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化に成功いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比71.0%増の38億38百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比3.1%減の141億71百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から食品セグメントにおける事業別の区分を変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 増減 |
|-----------------------|--|--|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 4,393 | 7,792 | 3,399 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 5,370 | 6,441 | 1,070 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,830 | 708 | 1,122 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円) | 21 | 69 | 47 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (百万円) | 2,829 | 573 | 3,403 |
| 現金及び現金同等物期末残高 (百万円) | 14,140 | 14,714 | 573 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、147億14百万円となり、前連結会計年度末より5億73百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は77億92百万円(前年同期より33億99百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億13百万円(前年同期より32億67百万円増加)、減価償却費50億65百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64億41百万円(前年同期より10億70百万円増加)となりました。これは主に、食品の生産設備を中心とした固定資産の取得による支出65億64百万円等によるものです。なお、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは12億28百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億8百万円(前年同期より11億22百万円減少)となりました。これは主に、配当金の支払額7億72百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 野菜飲料 | 17,953 | 3.9 |
| フルーツ・お茶飲料 | 4,983 | + 0.1 |
| 乳酸菌飲料 | 6,299 | + 316.6 |
| 調味料 | 8,819 | 5.9 |
| 調理食品 | 505 | 28.5 |
| ギフト | 2,557 | 13.3 |
| 業務用 | 12,913 | + 27.1 |
| 通販 | 744 | + 49.9 |
| その他 | 102 | + 504.1 |
| 食品セグメント計 | 54,878 | + 12.3 |
| 物流 | | |
| 不動産 | | |
| その他のセグメント計 | | |
| 合計 | 54,878 | + 12.3 |

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。
3 当連結会計年度から食品セグメントにおける事業別の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------------------|------------------------|-----------------|----------|
| 野菜飲料 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 52,557 | 7.8 |
| | 計 | 52,557 | 7.8 |
| フルーツ・お茶飲料 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 15,634 | 4.9 |
| | 計 | 15,634 | 4.9 |
| 乳酸菌飲料 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 11,231 10 | +411.1 |
| | 計 | 11,242 | +411.6 |
| 調味料 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 27,544 | 5.3 |
| | 計 | 27,544 | 5.3 |
| 調理食品 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 5,765 | 1.2 |
| | 計 | 5,765 | 1.2 |
| ギフト | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 5,758 | 5.2 |
| | 計 | 5,758 | 5.2 |
| 業務用 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 26,101 | +21.2 |
| | 計 | 26,101 | +21.2 |
| 生鮮野菜 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 2,403 | +33.3 |
| | 計 | 2,403 | +33.3 |
| 通販 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 3,838 | +71.0 |
| | 計 | 3,838 | +71.0 |
| その他 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 357 47 | 73.0 |
| | 計 | 405 | 70.9 |
| 外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計 | | 151,193 58 | +5.3 |
| 食品セグメント計 | | 151,251 | +5.3 |
| 物流 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 3,054 9,855 | +0.3 |
| | 計 | 12,910 | 3.5 |
| 不動産 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 637 623 | +2.8 |
| | 計 | 1,261 | +1.8 |
| 外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計 | | 3,691 10,479 | +0.7 |
| その他のセグメント計 | | 14,171 | 3.1 |
| セグメント売上高 | | 165,422 | +4.6 |
| セグメント間取引 | | 10,537 | |
| 連結売上高 | | 154,884 | +5.2 |

(注) 1 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先については該当がありませんので、記載を省略しております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

3 当連結会計年度から食品セグメントにおける事業別の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

3 【対処すべき課題】

「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針として事業を展開してまいります。そして、この方針を支える3つの経営革新課題として「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」に取り組みます。また、中期目標としては、連結売上高2,000億円、営業利益100億円をめざします。2004年度は、「新・需要創造力と利益成長の実現」を年度経営方針として、中期的な戦略を進めつつ、年度目標を着実にクリアしてまいります。

「新しい需要創造力」とは、「『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること」と、「新しい需要機会を発見し、事業化すること」です。この「新しい需要創造力」の具現化のために、事業戦略を推進するビジネス・ユニット（BU）体制を改定します。具体的には、飲料BUを3つに分割して、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌飲料BUに、また、食品BUを2つに分割し、調味料BU、調理食品BUとします。さらに、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUを加え、従前の5BU体制から9BU体制といたします。各BUにおいては、市場機会を的確に捉え、お客様への提供価値を高められるよう商品開発機能を強化するとともに、収益責任を明確にし、利益改善を進めます。あわせて、30歳代の若手をBUディレクターに登用し、人材育成と組織の活性化を積極的に推進します。

つぎに、「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益100億円の実現をめざし、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」です。2003年度、極端な価格競争により増大した野菜飲料の販売促進費の削減を中心に「利益構造改革」に取り組んだ結果、特に下期において、大幅な利益構造の改善を実現いたしました。今後、この成果を継続したものとすべく、「事業所別利益マネジメントシステム」を全社に導入するとともに、事実把握から対策着手までのスピードを上げるために「リアルタイムマネジメント」を推進します。

「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」です。2005年4月の人事制度改革に向け、社員の自主的な成長の場を提供し、社員の成長が会社の成長につながる人材マネジメントを推進します。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月17日）現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績、及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されております。

当グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な製品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当グループは、原材料、及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、調達先の国における下記のリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

政治、経済の混乱

テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 天候リスク

当グループの主要な事業である「野菜飲料事業」「フルーツ・お茶飲料事業」「乳酸菌飲料」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ主催の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用などにより業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループが原材料、及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当グループの業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) グループ外委託先への商品供給の依存

当グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動リスク

当グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 公的規制に関するリスク

当グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(10) 天災リスク

当グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、原料から最終製品まで一貫した研究開発を行っております。特に、総合研究所におきましては、得られた研究成果を統合・最適組み合わせして全社に供給することにより、当社の『新・創業』計画の実現に向けた研究開発を行っております。

特に当連結会計年度は、「トマトと野菜と乳酸菌」を主たる素材として、家庭用飲料・食品、業務用、生鮮野菜、通販という各分野の事業戦略上、急務となっている商品開発に積極的に取り組みました。同時に、基礎研究、農業研究、商品開発研究、評価技術研究を、研究戦略上の主な対象領域として、成長の基盤となる中長期的な研究開発課題を推進いたしました。

なお、これらの研究開発活動は99名の研究員によって推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

基礎研究

参入障壁の構築に向け、食品加工技術の研究に取り組み、濃縮や分離など、野菜加工技術の深耕をはかりました。また、色素成分を中心として野菜の機能性に関する研究を継続して推進し、「トマトジュースの気管支喘息症状緩和作用」「ニンジンジュースの抗アレルギー作用」などを解明いたしました。これらの情報は、新聞・雑誌や企業ホームページなど、各種のメディアを通して社内外に発信いたしました。また、研究組織や設備を整備し、乳酸菌研究に本格的に着手いたしました。

農業研究

原料調達上の優位性強化のため、トマト、人参、ピーマン、プチヴェールに関する遺伝資源の蓄積を継続し、新品種の開発を推進いたしました。その結果、リコピンを多く含有するなど、品質・栽培適性に優れた2件のトマトの品種登録を実施いたしました。

商品開発研究

ブランド・ステートメント「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」を具現化した、カゴメならではの商品の開発により、商品体系の拡充と強化を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、「トマトと野菜と乳酸菌」を主な素材として、積極的な商品開発を実施いたしました。当連結会計年度に開発した主な商品は、飲料分野では「はぐはぐ」、「野菜生活Softほんのりピーチ」、「緑王プチヴェール青汁」、「夜飲む乳酸菌」、食品分野では「カゴメケチャップ芳潤」、「カゴメソース」、「カゴメデリシリーズ(ロングパスタ他)」、業務用分野では「冷凍調理食品(リゾット他)シリーズ」などであります。

評価技術研究

安全・安心に関する社会や消費者の要求に対応して、危害物質排除のための分析技術の高度化に注力し、品質保証水準の向上をはかってまいりました。特に原料野菜・果実類の残留農薬に関して、分析可能農薬の拡大を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、22億36百万円となりました。

<その他のセグメント>

当グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月17日)現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

食品業界におきましては、個人消費の低迷に加え、今夏の天候不順の影響を大きく受け、特に飲料ビジネスが低調に推移いたしました。また、BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザなどの問題も続発し、関連する企業収益に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当グループは、年度経営方針「『カゴメ・ブランド価値経営』に基づく利益構造改革」のもと、新しい需要の創造と利益構造改革に取り組んでまいりました。

利益構造改革については、野菜飲料の販売促進費の抑制に一貫して取り組み、特に下半期において大幅な利益構造の改善を実現いたしました。その結果、営業利益においては、2002年度上期51億円、下期5億円に対して、2003年度上期は、冷夏の影響から31億円となりましたが、下期16億円と大幅に改善しております。

一方、乳酸菌事業分野を中心とする、新しい需要の創造にも積極的に取り組みましたが、冷夏の影響による売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、品質保証については、継続して経営の最重要課題と位置付けております。具体的には、トップ主催の品質保証委員会を中心に、商品クレームや事故の未然防止、商品表示の適正化、畑からのトレーサビリティ(生産履歴管理)の強化等に取り組んでおります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ主催の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反等が生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用等により業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化等は、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

わが国の経済情勢は、中国経済の拡大や企業収益力の回復を梃子に、景気が持ち直してきたものの、厳しい雇用情勢、デフレ環境は依然として本格的な回復までには至らず、個人消費の低迷は長引くことが予想されます。また、消費税総額表示方式の開始による個人消費、企業収益双方への悪影響に加え、混迷するイラク情勢など不透明な世界情勢も、今後の懸念材料となっております。

当グループは、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」というブランド・ステートメントのもと、引き続き、需要創造力と利益成長獲得力の強化により、カゴメ・ブランド価値経営を推し進めてまいります。各事業における今年度の基本戦略は以下の通りであります。

野菜飲料事業

野菜飲料事業につきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の再拡大に積極的に取り組んでまいります。基幹商品である「野菜生活」では、引き続き松井秀喜選手を宣伝広告に起用、ブランドイメージの向上と共に、商品価値伝達と飲用機会提案を行い、さらなる売上の拡大をはかります。

フルーツ・お茶飲料事業

フルーツ飲料につきましては、「カゴメ100」シリーズのリニューアルを実施し、プレミアム果汁と話題性のある果汁を使用した商品の投入によって、売上の拡大をめざしてまいります。

また、お茶飲料につきましては、基幹商品である「六条麦茶」において販売チャネルの強化等により利益改善をはかります。

乳酸菌飲料事業

乳酸菌飲料事業につきましては、ラインアップの拡充、野菜と乳酸菌の融合による新しいタイプの飲料の開発を行い、乳酸菌飲料市場において、カゴメ・ブランドの浸透・確立をめざします。また、製造原価および物流費の低減、販売促進費の効率化により利益改善を行います。

調味料事業

調味料事業につきましては、成熟市場であるケチャップ及びソースにおいて、提案型消費者キャンペーンで潜在需要を刺激し、カテゴリーの活性化および売上の拡大をはかります。トマト調味料においては、2003年より展開している「イタリアン鍋キャンペーン」を核とした各種プロモーションを展開、トマト調味料市場の拡大と共に、トマト味の家庭への普及にも積極的に取り組んでまいります。

調理食品事業

調理食品事業につきましては、ドライ調理食品において、「カゴメデリ」「穀菜生活」の2ブランドを軸に、米飯・パスタに加え、新規分野での積極的な商品開発を行ってまいります。また、ドラッグストア等の新チャネル開拓に重点を置き、食用機会拡大と新規ユーザー獲得によって、カゴメが開拓したドライ調理食品市場のさらなる拡大をめざします。一方、低温度帯食品においては、「カゴメ野菜スープ」のラインアップの拡張、「冷凍パスタ」による販売チャネルの開拓等により、一層の事業拡大をはかります。

ギフト事業

ギフト事業につきましては、主力商品である「カゴメ100 CAN」の売上拡大に加え、「野菜生活」を中心とした野菜飲料の贈答需要開拓に取り組み、事業基盤のさらなる強化、拡大に取り組んでま

いります。

業務用事業

業務用事業につきましては、「食の外部化」と「ニーズの多様化」をビジネスチャンスと捉え、冷凍調理食品を中心とした積極的な商品開発と、個別ニーズに対応した提案活動の展開により、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

生鮮野菜事業

生鮮野菜事業につきましては、小売用トマト「こくみ」ブランドと業務用トマト「デリカ」ブランドのさらなる供給拡大に向け、いわき小名浜菜園（福島県）、加太菜園（和歌山県）などの大型菜園建設を準備しております。

通販事業

通販事業につきましては、お客様との関係をより強化し、引き続き「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」による売上拡大をはかると共に、新たに導入した「旬しぼり」シリーズ定期お届けコース「旬の会」により、さらなる売上向上をめざします。また、新商品「緑王プチヴェール青汁」によって、青汁市場でのカゴメ・ブランドの浸透・確立に積極的に取り組んでまいります。

これら事業戦略のもと、各事業がそれぞれの業績向上をめざし、年度経営方針である「新・需要創造力と利益成長の実現」を推し進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前年同期比2.0%増の1,580億円、営業利益は前年同期比17.4%増の55億円、経常利益は前年同期比1.9%増の51億円、当期純利益は前年同期比13.7%増の28億円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より33億99百万円多い77億92百万円を得ております。これは主に、税金等調整前当期純利益44億13百万円(前年同期より32億67百万円増加)、減価償却費50億65百万円等によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

事業別には、以下の課題に取り組めます。

野菜飲料事業は、「もっとおいしく、もっと楽しく」をテーマに、「トマトと野菜」の既存価値と新たな価値を最大限に活用し、リーディングブランドとして市場の再活性化をはかります。効果的な価値訴求により、価格競争を回避し継続した利益貢献を果たします。

フルーツ・お茶飲料事業は、フルーツ飲料においてブランドを確立し、市場へのさらなる浸透と利益改善をはかります。また、「六条麦茶」の持続的な売上の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。

乳酸菌飲料事業は、カゴメラビオ(株)のプロバイオティクス(腸の中の細菌バランスを改善し、健康に有益な働きをする乳酸菌などの有用微生物)資源と技術の活用により、「野菜の抗酸化力」と「乳酸菌の免疫力」を融合した商品開発を進め、新しい需要創造を行います。乳酸菌カテゴリーにおいてカゴメ・ブランドを確立し、あわせて利益改善をはかります。

調味料事業は、停滞する既存調味料市場を活性化するために、主力商品である「カゴメトマトケ

チャップ」と「カゴメソース」の価値再開発による潜在需要の掘り起こしに取り組みます。これにより事業規模を維持し、継続した利益貢献を果たします。また、ユーザーニーズに即したバリエーション展開によって売上拡大をはかってまいります。

調理食品事業は、マーケットリーダーである「カゴメデリ」「穀菜生活」をはじめとするドライ調理食品に加え、「カゴメ野菜スープ」等のチルド食品、「できたてパスタ」等の冷凍食品といった低温度帯食品を育成し、継続的な売上拡大と原価低減に努めてまいります。

ギフト事業は、収益力を高めると共に、「健康でおいしいギフト」の拡充をはかります。贈答品市場におけるカゴメ・ブランドの浸透と定着に取り組み、継続した利益貢献のできる基盤を確立します。

業務用事業は、「食の外部化」の加速により拡大する中食・外食市場に対応すべく、本格的に調理食品分野に取り組みます。また、加工素材・調味料分野の強化により、利益貢献を高めてまいります。

生鮮野菜事業は、新しい農業のあり方を志向したビジネスモデル自体に高い評価をいただいております。今後は、直轄型大型菜園の拡大をはかり、供給量を確保するとともに、収益力の向上に努めてまいります。また、ブランドマーケティング活動を強化することにより、「こくみ」トマトブランドの確立をめざします。

通販事業は、ユーザーニーズを捉えた高付加価値商品の開発、飲料以外の商品ラインアップの拡充、カスタマーリレーションシップの強化等により、「カゴメ健康直送便」ブランドを確立し、成長市場において一層の売上拡大をめざします。

海外事業は、北米においては、米国野菜飲料マーケットの可能性を追求するために、KAGOME INC.を通じて、自然・ウェルネス市場に対し、独自の販売ルートで野菜飲料のテスト販売を実施しております。北米でのカゴメ・ブランドの確立に挑戦し、グローバル化の第一歩を踏み出したいと考えております。また、中国・アジアなどのマーケットにおいては、台湾可果美股份有限公司とも連携し、カゴメ・ブランドの浸透をはかります。

マネジメントについては、以下の課題に取り組み、機能を強化します。

営業面では、エリアマーケティング機能を強化し「情報提供・提案型営業」と独自の管理会計KOAを組み合わせることにより、効果的な営業活動を展開します。また、2003年度に強化した低温度帯商品の営業体制の組織効率をさらに高めます。ロジスティクス面では、サプライチェーンシステム開発を進め、需給管理業務における生産性を改善し、実需への対応により廃棄ロス的大幅削減と在庫水準の極小化をはかります。

研究開発面では、「新しい需要の創造」をめざし、食品加工技術の高度化、トマトと野菜の遺伝資源の強化及び機能性に関するバイオジェニクス研究、トマトの高収量栽培技術の確立、乳酸菌を活用したプロバイオティクス研究などに取り組みます。また、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、「自然の素材だけでつくったおいしさ」をカゴメの品質基準として、商品づくりを推し進めます。

生産・調達面では、「強い現場づくり運動」により改善活動を展開するとともに、「新原価計算システム」の導入により、工場利益マネジメントを強化します。また、2003年度に認証取得

した全社ISO9001とHACCP（危害分析重要管理点方式）の思想を取り入れた品質マネジメントにより、高品質で安全なカゴメ商品を提供してまいります。環境マネジメントでは、全工場で認証取得したISO14001をベースとした「カゴメ環境マネジメントシステム」を活用し、生産活動を進めます。健康・環境に配慮した商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減も引き続き進めてまいります。また、「カゴメ環境報告書」を継続して発行し、活動をお知らせいたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備更新、新製品導入、品質向上、安全対策等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で57億8百万円になりました。

セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメ（株）上野・小坂井工場の建屋・生産設備更新投資、カゴメ物流サービス（株）大阪センター・柏センターの輸入缶詰X線検査装置の導入、製造委託先であるFIT社の海外トマト製造設備の導入が挙げられます。

その結果、食品セグメント全体の投資額は53億10百万円となりました。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は3億98百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|------------------------|------------------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|---------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中区) | 食品 | 管理 | 60 | | 16 (11) | 9 | 85 | 48 |
| 東京本社 (東京都中央区) | 食品 | 管理 | 348 | | (-) | 58 | 515 | 247 〔 8 〕 |
| 総合研究所 (栃木県那須郡 西那須野町) | 食品 | 研究 | 1,036 | 60 | 266 (51) | 250 | 1,613 | 102 〔 23 〕 |
| 北海道支店 (札幌市中央区) | 食品 | 販売 | 294 | | 46 (4) | 12 | 354 | 29 |
| 東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区 1 営業所 | 食品 | 販売 | 102 | | 10 (2) | 3 | 116 | 42 |
| 東京支店 (東京都中央区) 他南関東地区 3 営業所 | 食品 | 販売 | 15 | 0 | (-) | 8 | 24 | 141 |
| 関東支店 (東京都中央区) 他関東新潟長野地区 3 営業所 | 食品 | 販売 | 21 | | 30 (0) | 0 | 52 | 36 |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区 1 営業所 | 食品 | 販売 | 77 | | 46 (0) | 7 | 131 | 86 |
| 北陸支店 (石川県金沢市) | 食品 | 販売 | 5 | | (-) | 1 | 6 | 16 |
| 大阪支店 (大阪市淀川区) | 食品 | 販売 | 28 | | (-) | 4 | 32 | 96 |
| 中国支店 (広島市南区) 他中国地区 1 営業所 | 食品 | 販売 | 15 | | 16 (0) | 1 | 33 | 28 |
| 四国支店 (香川県高松市) | 食品 | 販売 | 7 | | 27 (1) | 0 | 35 | 14 |
| 九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区 2 営業所 | 食品 | 販売 | 64 | | 35 (1) | 4 | 104 | 57 |
| 那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町) | 食品 | 飲料 生産 設備他 | 2,164 | 2,110 | 679 (127) | 998 | 5,958 | 117 〔 40 〕 |
| 茨城工場 (茨城県東茨城郡 美野里町) | 食品 | 調味料 生産 設備他 | 1,019 | 1,543 | 56 (74) | 93 | 2,711 | 90 〔 33 〕 |
| 富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町) | 食品 | 飲料 生産 設備他 | 1,012 | 1,065 | 50 (115) | 145 | 2,274 | 79 〔 38 〕 |
| 静岡工場 (静岡県志太郡岡部町) | 食品 | 飲料 生産 設備他 | 223 | 321 | 510 (15) | 11 | 1,067 | 26 〔 4 〕 |
| 小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町) | 食品 | 調味料 生産 設備他 | 707 | 1,149 | 45 (41) | 32 | 1,935 | 71 〔 46 〕 |
| 上野工場 (愛知県東海市) | 食品 | 調味料 生産 設備他 | 603 | 858 | 148 (27) | 34 | 1,644 | 42 〔 22 〕 |
| 那須原料事務所 (栃木県那須郡 西那須野町) 含む全国 3 事務所 | 食品 | 原料調達 | 14 | 18 | (-) | 2 | 36 | 16 |

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業 員数 (名) |
|------------------|------------------------------|------------------------|-------------|--------------|---------------|----------------------------|------------|------------------|-----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| カゴメ 不動産(株) | 本社 (名古屋市中区) 他愛知県内1支店 | その他 | 管理 賃貸設備 | 740 [230] | 57 | 1,127 [779] (15[13]) | 20 [0] | 1,946 [1,010] | 12 [10] |
| " | カゴメ錦ビル (名古屋市中区) | その他 | 貸店舗 | 393 | | 2,693 [2,693] (0[0]) | | 3,087 [2,693] | |
| " | 東京事業所 (東京都中央区) | その他 | 管理 賃貸設備 | 368 | 10 | 418 (0) | 7 | 804 | 1 [7] |
| カゴメ物流 サービス(株) | 本社・大府センター (愛知県大府市) | その他 | 配送荷造 | 83 | 64 | 73 (21) | 14 [0] | 235 [0] | 13 [9] |
| " | 東京本社 (東京都中央区) | その他 | 管理 | 4 | | (-) | 0 | 5 | 18 |
| " | 多摩川センター (東京都狛江市) | その他 | 配送 | 86 [86] | 68 [62] | 84 [84] ([9]) | 6 [6] | 246 [239] | 9 [6] |
| " | 柏センター (千葉県柏市) | その他 | 配送荷造 | 34 [3] | 132 [106] | (-) | 11 [8] | 178 [118] | 9 [26] |
| " | 大阪センター (大阪府茨木市) | その他 | 配送荷造 | 250 [226] | 152 [125] | 37 [37] ([32]) | 15 [13] | 455 [403] | 14 [17] |
| " | 福岡センター (福岡県久留米市) | その他 | 配送荷造 | 88 [83] | 3 [0] | 67 [67] ([49]) | 15 [14] | 175 [165] | 10 |
| " | 茨城センター (茨城県東茨城郡 美野里町) | その他 | 配送 | 9 [9] | 97 [91] | (-) | 13 [13] | 119 [113] | 6 [6] |
| " | 大府自動車センター (愛知県大府市) | その他 | 自動車 車検整備 | 27 | 527 | (-) | 1 | 556 | 12 [2] |
| " | 大阪自動車センター (大阪府茨木市) | その他 | 自動車 車検整備 | 8 | 120 | (-) | 0 | 129 | 10 |
| " | 久留米自動車 センター (福岡県久留米市) | その他 | 自動車 車検整備 | 19 | 89 | (-) | 1 | 110 | 7 |
| 東京職域 販売(株) | 本社 (千葉県浦安市) 他関東地区4営業所 | 食品 | 販売 | 3 | 0 | (-) | 0 | 4 | 54 |
| (株)名古屋 サービス | 本社 (名古屋市中川区) 他東海地区2営業所 | 食品 | 販売 | 0 | 0 | (-) | 3 | 4 | 27 [2] |
| サウンド フーズ(株) | 籠目屋 (名古屋市中区) | 食品 | 店舗 | 42 | | (-) | 2 | 44 | 7 [3] |
| カゴメラピオ (株) | 本社 (名古屋市中区) | 食品 | 管理 販売 | 60 | 1 | 72 (0) | 3 | 138 | 92 |
| " | 名古屋工場・倉庫 (愛知県小牧市) | 食品 | 飲料 生産設備 | 846 | 1,689 | 795 (15) | 34 | 3,366 | 122 |
| " | 静岡工場 (静岡県三島市) | 食品 | 飲料 生産設備 | 42 | 160 | 574 (5) | 3 | 781 | 29 |

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|---------------------------------|--------------------|------------------|-------------|----------------|----------------|-----|----------------|---------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| KAGOME INC. | LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州) | 食品 | 調味料 生産 設備他 | 330 | 381 [102] | 104 (146) | 129 | 946 [102] | 5 |
| 台湾可果美 股份有限公司 | 本社及び工場 (中華民国台湾省) | 食品 | 管理・ 生産設備 | 546 | 337 | 225 (1,246) | 18 | 1,128 | 134 [56] |

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社の帳簿価額において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで内書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで内書きしております。

3 提出会社では、上表のほか土地を中心に賃貸設備が5億54百万円あり、当連結会計年度は、グループ外から5億8百万円の収入を得ています。

4 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であり、当連結会計年度は、グループ外から4億36百万円の収入を得ています。

5 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 土地の面積 (千㎡) | 賃借料又は リース料 (百万円) |
|------------------|-----------------------------|------------------------|----------|---------------|------------------------|
| カゴメ(株) | 東京本社 (東京都中央区) | 食品 | 事業所建物 | | 344 |
| " | 関東支店 北関東営業所 (栃木県宇都宮市) | 食品 | 事業所建物 | | 11 |
| " | 北陸支店 (石川県金沢市) | 食品 | 事業所建物、土地 | 0 | 10 |
| " | 大阪支店 (大阪市淀川区) | 食品 | 事業所建物 | | 97 |
| " | 中国支店 (広島市南区) | 食品 | 事業所建物 | | 17 |
| カゴメ物流 サービス(株) | 柏センター (千葉県柏市) | その他 | 事業所建物、土地 | 11 | 98 |
| 東京職域販売(株) | 本社 (千葉県浦安市) | 食品 | 事業所建物、土地 | 0 | 14 |

6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成16年3月31日現在において実施中並びに計画中のものは、次の通りであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-----------------|---------------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|---------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| カゴメ(株) 那須工場 | 栃木県 那須郡 西那須野町 | 食品 | 食品製造ラ インの新設 | 3,000 | 945 | 自己資金 | 平成16年 2月 | 平成16年 12月 | 委託製品 の内製化 |
| カゴメ(株) 小坂井工場 | 愛知県 宝飯郡 小坂井町 | 食品 | 食品製造ラ インの更新 | 1,279 | 0 | 自己資金 | 平成16年 4月 | 平成17年 3月 | 袋製品製 造33%増 |

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 279,150,000 |
| 計 | 279,150,000 |

(注) 定款における定めは、次の通りであります。
 当社が発行する株式の総数は、279,150,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成16年6月17日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---|--------------------------------------|
| 普通株式 | 77,251,173 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 77,251,173 | 同左 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回無担保転換社債(平成8年6月10日発行)

| | 事業年度末現在 (平成16年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年5月31日) |
|--------------|-------------------------|---------------------------|
| 転換社債の残高(百万円) | 14,540 | 同左 |
| 転換価格(円) | 1,118.00 | 同左 |
| 資本組入額(円) | 559 | 同左 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1 | 894 | 77,251,173 | 0 | 4,772 | 0 | 8,520 |

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間の転換社債の株式への転換によるものであります。

2 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による株式への転換はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|-------|---------|-------|------------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 44 | 19 | 441 | 56 | 14 | 75,186 | 75,746 | |
| 所有株式数(単元) | | 118,707 | 1,352 | 108,187 | 5,198 | 34 | 537,734 | 771,178 | 133,373 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.38 | 0.18 | 14.03 | 0.67 | 0.00 | 69.74 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式11,709株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、142単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|------------------|-----------|------------------------|
| 大日本紙業(株) | 名古屋市中区錦3丁目14番15号 | 3,179 | 4.11 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,486 | 3.21 |
| (株)UFJ銀行 | 名古屋市中区錦3丁目21番24号 | 2,225 | 2.88 |
| 蟹江淑子 | 愛知県東海市荒尾町西屋敷51 | 1,828 | 2.36 |
| 川口久雄 | 愛知県東海市荒尾町東屋敷85 | 1,787 | 2.31 |
| 佐野達明 | 愛知県東海市名和町竜ノ脇42 | 1,472 | 1.90 |
| 蟹江英吉 | 愛知県東海市荒尾町西屋敷24 | 1,457 | 1.88 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町1丁目2-2 | 1,409 | 1.82 |
| 蟹江嘉信 | 愛知県東海市荒尾町本郷45番地 | 1,350 | 1.74 |
| 蟹江利親 | 愛知県東海市荒尾町西屋敷51 | 1,303 | 1.68 |
| 計 | | 18,500 | 23.94 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,486千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の個数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,700 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 77,106,100 | 771,061 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 133,373 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 77,251,173 | | |
| 総株主の議決権 | | 771,061 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14,200株(議決権142個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) カゴメ株式会社 | 名古屋市中区錦三丁目 14番15号 | 11,700 | | 11,700 | 0.0 |
| 計 | | 11,700 | | 11,700 | 0.0 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月16日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成15年6月17日決議) | 5,000,000 | 5,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | | |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 5,000,000 | 5,000,000,000 |
| 未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.5%であります。
2 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月16日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | | | |

(注) 平成16年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立と継続をめざすとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当期の配当金につきましては、一株につき10円の普通配当を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向34.8%、株主資本配当率1.7%となりました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った製造設備投資、情報基盤投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資を行っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 1,275 | 1,175 | 1,250 | 1,090 | 1,043 |
| 最低(円) | 850 | 861 | 910 | 650 | 808 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年 10月 | 11月 | 12月 | 平成16年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 950 | 927 | 930 | 960 | 1,000 | 1,043 |
| 最低(円) | 894 | 893 | 906 | 920 | 937 | 1,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-----------------|----------------|-------|-------------|---|--|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 喜岡 浩二 | 昭和17年1月18日生 | 昭和39年4月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月 | 当社入社 当社大阪支店長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任) | 19,464 |
| 代表取締役 副社長 | | 千葉 茂春 | 昭和16年1月31日生 | 昭和39年4月 昭和60年11月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年11月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年4月 | 当社入社 当社製品開発室長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社営業担当に就任 当社代表取締役専務執行役員に就任 当社代表取締役副社長に就任(現任) カゴメラビオ(株)代表取締役社長に就任(現任) | 27,705 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 本社スタッフ 部門担当 | 石黒 幸雄 | 昭和21年2月15日生 | 昭和43年3月 平成4年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年4月 | 当社入社 当社総合研究所長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社コーポレート・スタッフ担当に就任 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 当社本社スタッフ部門担当に就任(現任) | 14,400 |
| 取締役 常務執行役員 | 名古屋本社 担当 | 成田 啓至 | 昭和17年6月29日生 | 昭和41年3月 平成元年6月 平成2年6月 平成7年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 | 当社入社 当社東京支店長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社名古屋本社担当に就任(現任) カゴメ不動産(株)代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | 559,442 |
| 取締役 常務執行役員 | 生産・調達担当 | 高田 卯基 | 昭和19年6月25日生 | 昭和42年3月 平成元年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年11月 平成15年6月 | 当社入社 当社経理部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社生産・調達担当に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | 20,070 |
| 取締役 常務執行役員 | 営業担当 | 平岡 泰樹 | 昭和19年9月18日生 | 昭和43年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 | 当社入社 当社商品企画部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社東京支店長に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社営業担当に就任(現任) | 5,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------|---------------------|-------|--------------|---|--------------|
| 取締役 執行役員 | ロジスティクス部長 | 高橋 哲也 | 昭和20年7月6日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成4年6月 当社情報システム部長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社取締役執行役員に就任 平成15年10月 (現任) 当社ロジスティクス部長に就任 (現任) | 12,121 |
| 取締役 執行役員 | 業務用BU ディレクター | 小嶋 厚 | 昭和24年3月13日生 | 昭和46年7月 当社入社 平成10年4月 当社冷凍食品BUディレクターに就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社業務用BUディレクターに就任 平成15年6月 (現任) 当社取締役執行役員に就任 (現任) | 8,400 |
| 取締役 執行役員 | 東京支店長 | 西 秀訓 | 昭和26年1月6日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成8年11月 当社経営企画室長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成14年11月 当社飲料BUディレクターに就任 平成15年6月 当社取締役執行役員に就任 平成16年4月 (現任) 当社東京支店長に就任(現任) | 6,600 |
| 取締役 執行役員 | コーポレート・ブランド 戦略室長 | 浅野 正心 | 昭和27年9月28日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成7年6月 当社営業推進部長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社食品BUディレクターに就任 平成15年6月 当社取締役執行役員に就任 平成16年4月 (現任) 当社コーポレート・ブランド戦略 室長に就任(現任) | 4,600 |
| 取締役 | (非常勤) | 石樽 康利 | 昭和24年8月12日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社飲料BUディレクターに就任 平成12年6月 当社取締役に就任(現任) 平成14年12月 雪印ラビオ(株)代表取締役副社 長に就任 平成15年5月 カゴメラビオ(株)代表取締役社 長に就任 平成16年4月 KAGOME INC. プレジデント兼CEOに 就任(現任) | 17,830 |
| 監査役 | 常勤 | 田村 博俊 | 昭和19年10月23日生 | 昭和42年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長に就任 平成15年4月 当社社長付部長に就任 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現任) | 7,963 |
| 監査役 | 常勤 | 川口 久雄 | 昭和17年9月10日生 | 昭和41年3月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役に就任 昭和57年6月 カゴメ不動産(株)常務取締役に 就任 平成7年5月 同社代表取締役社長に就任 平成13年6月 当社常勤監査役に就任(現任) | 1,787,100 |
| 監査役 | (非常勤) | 岩崎 宏 | 昭和20年1月3日生 | 昭和42年3月 大日本紙業(株)入社 平成5年3月 同社取締役に就任 平成10年3月 同社常勤監査役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任) | |
| 計 | | | | | 2,490,695 |

(注) 1 監査役 岩崎宏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

- 2 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。商法上の取締役以外の執行役員は7名で、大阪支店長 大嶽節洋、広域営業統括部長 羽室廣一、生鮮野菜BUディレクター 佐野泰三、東京支店営業推進部長 矢内紘司、総合研究所長 小早川好弘、財務部長 長井進、コーポレート・ブランド戦略室広報部長 村松才兵衛であります。

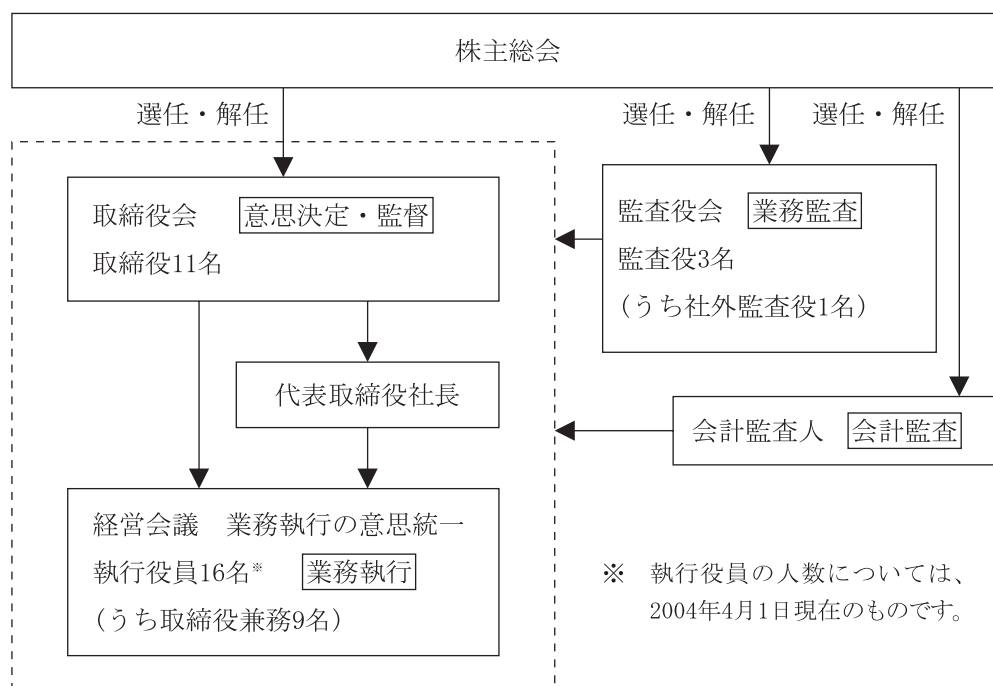
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループにおける、コーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・2003年6月に導入した執行役員制により、執行役員は16名、うち取締役兼務は9名（社外取締役はなし）であります。
- ・業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



- ・弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

機関の内容及び内部統制の状況

- ・当社の監査役は3名、うち1名が社外監査役であります。社外監査役として、大日本紙業㈱の監査役を選任しております。大日本紙業㈱は、当社株式を4.11%保有しております。
- ・2003年6月、執行役員制を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能を分離、経営責任の明確化および意思決定と業務執行のスピードアップをはかりました。また、経

営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年に改定いたしました。

- ・ 経営機関としては、常務会、経営課題会議、事業戦略会議を廃止し、経営会議を設置しました。経営会議は、経営課題を審議し業務執行の意思統一を図るため、全執行役員により毎月第三金曜・土曜に開催しております。
- ・ 情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998年度より集中日を避けて株主総会を開催、また、株主様と直接対話する機会を増やすため、2000年度より実施した「メニュー紹介試食会」を「カゴメを味わう株主懇親会」へと発展させ、東京・名古屋で開催しております。2004年2月は、8,223名の参加をいただきました。
- ・ 経営監視機能の強化については、多くの株主様の目でカゴメを評価していただくべく、「10万人のファン株主づくり」を推進しております。2004年3月末現在の株主数は、76,142名となっており、順調に拡大しております。今後も、株主様からいただいたご意見を反映した経営を推し進めるとともに、企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トップ主催の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 219百万円

監査役の年間報酬総額 39百万円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 30百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|------------|------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 2,302 | | 3,420 | |
| 2 | 受取手形及び売掛金 | 15,569 | | 14,089 | |
| 3 | 有価証券 | 11,837 | | 11,294 | |
| 4 | たな卸資産 | 13,005 | | 12,935 | |
| 5 | 繰延税金資産 | 795 | | 1,174 | |
| 6 | デリバティブ債権 | 5,873 | | 1,363 | |
| 7 | その他 | 3,770 | | 2,813 | |
| | 貸倒引当金 | 58 | | 39 | |
| | 流動資産合計 | 53,096 | 50.3 | 47,052 | 46.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) | 建物及び構築物 | 28,557 | | 29,291 | |
| | 減価償却累計額 | 16,142 | 12,414 | 16,906 | 12,385 |
| (2) | 機械装置及び運搬具 | 49,569 | | 50,688 | |
| | 減価償却累計額 | 36,273 | 13,295 | 37,914 | 12,773 |
| (3) | 工具・器具及び備品 | 4,471 | | 4,541 | |
| | 減価償却累計額 | 3,616 | 855 | 3,744 | 797 |
| (4) | 土地 | | 13,365 | | 13,286 |
| (5) | 建設仮勘定 | | 379 | | 1,197 |
| | 有形固定資産合計 | 40,310 | 38.2 | 40,441 | 39.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) | 営業権 | 7 | | 3 | |
| (2) | 商標権 | 288 | | 258 | |
| (3) | ソフトウェア | 1,012 | | 1,049 | |
| (4) | その他 | 159 | | 159 | |
| | 無形固定資産合計 | 1,468 | 1.4 | 1,470 | 1.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) | 投資有価証券 | 7,192 | | 9,604 | |
| (2) | 長期貸付金 | 979 | | 866 | |
| (3) | 繰延税金資産 | 543 | | 143 | |
| (4) | その他 | 2,120 | | 1,978 | |
| | 貸倒引当金 | 242 | | 269 | |
| | 投資その他の資産合計 | 10,593 | 10.1 | 12,322 | 12.2 |
| | 固定資産合計 | 52,372 | 49.7 | 54,234 | 53.5 |
| 資産合計 | | 105,469 | 100.0 | 101,287 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 15,331 | | 13,128 | |
| 2 | 2 | 1,019 | | 1,064 | |
| 3 | | 9,485 | | 8,122 | |
| 4 | | 119 | | 1,961 | |
| 5 | | 1,680 | | 1,638 | |
| 6 | | 5,873 | | 1,363 | |
| 7 | | 1,622 | | 1,510 | |
| 流動負債合計 | | 35,132 | 33.3 | 28,789 | 28.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 14,541 | | 14,540 | |
| 2 | | 686 | | 1,220 | |
| 3 | | 2,776 | | 2,906 | |
| 4 | | 397 | | 305 | |
| 5 | | 511 | | 408 | |
| 6 | | 4,064 | | 3,226 | |
| 固定負債合計 | | 22,976 | 21.8 | 22,607 | 22.3 |
| 負債合計 | | | 55.1 | 51,397 | 50.7 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,811 | 1.7 | 1,691 | 1.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 4,772 | 4.5 | 4,772 | 4.7 |
| 資本剰余金 | | 8,520 | 8.1 | 8,520 | 8.4 |
| 利益剰余金 | | 31,594 | 30.0 | 33,265 | 32.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 961 | 0.9 | 2,283 | 2.3 |
| 為替換算調整勘定 | | 291 | 0.3 | 633 | 0.6 |
| 自己株式 | | 8 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| 資本合計 | | 45,548 | 43.2 | 48,199 | 47.6 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 105,469 | 100.0 | 101,287 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 147,189 | 100.0 | 154,884 | 100.0 | |
| 売上原価 | 1 | | 71,515 | 48.6 | 77,821 | 50.2 | |
| 売上総利益 | | | 75,673 | 51.4 | 77,062 | 49.8 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 5,029 | | | 4,780 | | |
| 2 販売促進費 | | 31,497 | | | 30,039 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 5,354 | | | 5,013 | | |
| 4 運賃・保管料 | | 8,080 | | | 8,821 | | |
| 5 給料・賃金 | | 6,619 | | | 7,394 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 1,041 | | | 1,107 | | |
| 7 退職給付費用 | | 311 | | | 583 | | |
| 8 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 59 | | | 48 | | |
| 9 その他 | | 13,049 | 71,043 | 48.3 | 14,588 | 72,378 | 46.8 |
| 営業利益 | | | 4,630 | 3.1 | 4,684 | 3.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 79 | | | 57 | | |
| 2 受取配当金 | | 131 | | | 129 | | |
| 3 連結調整勘定償却 | | 4 | | | 103 | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 99 | | | | | |
| 5 受取保険金 | | | | | 113 | | |
| 6 為替差益 | | 141 | | | 169 | | |
| 7 その他 | | 281 | 737 | 0.5 | 200 | 773 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 98 | | | 93 | | |
| 2 輸入雑損失 | | 431 | | | 128 | | |
| 3 その他 | | 200 | 729 | 0.4 | 232 | 453 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 4,638 | 3.2 | 5,004 | 3.2 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 6 | | | | | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | 433 | | | 402 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 82 | | | 99 | | |
| 4 退職給付制度改定 特別利益 | | 511 | 1,032 | 0.7 | 502 | 0.3 | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 217 | | | 220 | | |
| 2 ゴルフ会員権評価損 | 4 | 33 | | | 9 | | |
| 3 たな卸資産廃棄損 | 5 | 887 | | | 797 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 663 | | | 25 | | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 0 | | | 5 | | |
| 6 代行返上追加拠出金 | | | | | 35 | | |
| 7 退職給付制度改定 特別損失 | | 2,724 | 4,525 | 3.1 | 1,093 | 0.7 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,145 | 0.8 | 4,413 | 2.8 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 228 | | | 2,207 | | |
| 法人税等調整額 | | 528 | 756 | 0.5 | 344 | 1,863 | 1.2 |
| 少数株主利益 | | | | | 87 | 0.0 | |
| 当期純利益 | | | 388 | 0.3 | 2,462 | 1.6 | |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 8,520 |
| 資本準備金期首残高 | | | 8,520 | | |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 転換社債の株式転換による 増加高 | | | | | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 8,520 | | 8,520 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 31,594 |
| 連結剰余金期首残高 | | | 32,034 | | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 388 | | 2,462 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 772 | | 772 | |
| 2 取締役賞与金 | | 55 | | 4 | |
| 3 持分法適用範囲変更 に伴う減少高 | | | 828 | 14 | 791 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 31,594 | | 33,265 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------------|---------------------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 1,145 | 4,413 |
| 2 | | 4,186 | 5,065 |
| 3 | | 59 | 42 |
| 4 | | 4,505 | 145 |
| 5 | | 1,510 | |
| 6 | | 134 | 901 |
| 7 | | 1,342 | 487 |
| 8 | | 40 | 511 |
| 9 | | 211 | 186 |
| 10 | | 98 | 93 |
| 11 | | 141 | 169 |
| 12 | | 99 | |
| 13 | | 33 | 9 |
| 14 | | 663 | 25 |
| 15 | | 433 | 402 |
| 16 | | 217 | 220 |
| 17 | | 994 | 1,382 |
| 18 | | 357 | 189 |
| 19 | | 677 | 2,172 |
| 20 | | 156 | 288 |
| 21 | | 424 | 192 |
| 22 | | 55 | 11 |
| | 小計 | 5,351 | 7,401 |
| 23 | | 384 | 184 |
| 24 | | 97 | 95 |
| 25 | | 1,244 | 302 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,393 | 7,792 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 540 | |
| 2 | | 1,021 | 574 |
| 3 | | 1,635 | 436 |
| 4 | | 4,999 | 6,564 |
| 5 | | 617 | 469 |
| 6 | | 2,046 | |
| 7 | | 10 | 273 |
| 8 | | 2 | 5 |
| 9 | | 89 | 60 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,370 | 6,441 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 5,866 | 382 |
| 2 | | 6,450 | 224 |
| 3 | | 5,000 | 40,000 |
| 4 | | 5,000 | 40,000 |
| 5 | | 468 | |
| 6 | | 772 | 772 |
| 7 | | | 91 |
| 8 | | 5 | 2 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,830 | 708 |
| | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21 | 69 |
| | 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 2,829 | 573 |
| | 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,970 | 14,140 |
| | 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,140 | 14,714 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、カゴメラビオ(株)、台湾可果美股份有限公司の2社については、新たに株式を取得し、支配権を獲得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)キスク 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 非連結子会社2社((株)キスク及び愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園(株) なお世羅菜園(株)については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社2社((株)キスク及び愛知トマト(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ..... 時価法 たな卸資産..... 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ..... 同左 たな卸資産..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として2,724百万円計上されております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の厚生年金基金は、平成14年8月に代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>解散に伴う影響額は、特別利益として511百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 同左 |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は、16百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------------|-----|---|-----------|--|-----------------------|-----------|-------------|-----|------|--------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 58百万円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 89百万円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 1,519百万円 | その他 | 644 | 計 | 2,163 | <p>2 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 1,593百万円 | その他 | 589 | 計 | 2,183 |
| たな卸資産 | 1,519百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 644 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,163 | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 1,593百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 589 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,183 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)世羅菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </table> | 従業員住宅資金借入 | 74百万円 | (有)世羅菜園銀行借入 | 377 | <p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>未払債務</td> <td></td> </tr> </table> | 従業員住宅資金借入 | 50百万円 | 世羅菜園(株)銀行借入 | 362 | (有)いわき小名浜菜園 | 553 | 未払債務 | |
| 従業員住宅資金借入 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (有)世羅菜園銀行借入 | 377 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員住宅資金借入 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 世羅菜園(株)銀行借入 | 362 | | | | | | | | | | | | |
| (有)いわき小名浜菜園 | 553 | | | | | | | | | | | | |
| 未払債務 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 9千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式77,250千株であります。</p> | <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 11千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式77,251千株であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 32,800百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 32,800 | <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 31,700百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 31,700 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 32,800百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 32,800 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 31,700百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 31,700 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,169百万円であります。 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,236百万円であります。 |
| 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 420百万円 建物及び構築物他 12 | 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 402百万円 機械装置及び運搬具他 0 |
| 3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 110百万円 機械装置及び運搬具 72 土地 20 工具・器具及び備品他 14 | 3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 83百万円 機械装置及び運搬具 125 工具・器具及び備品他 12 |
| 4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 5百万円 貸倒引当金繰入額 27 | 4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 2百万円 貸倒引当金繰入額 7 |
| 5 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 435百万円 原材料 205 廃棄処理手数料等 246 | 5 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 488百万円 原材料 243 廃棄処理手数料等 65 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|--------|-----------|--------|--|----------|----------|--------|----------|-----------|-----------------|-----|-------------|-------|------|----------|------|-------|------|-----|------|-------|--------|-----|--------|-------|----------|-----|---------|-------|--------|-------|----------|-----|-----------------|-----|-------------|----|--|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,140</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,302百万円 | 有価証券勘定 | 11,837 | 現金及び現金同等物 | 14,140 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,294</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,714</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,420百万円 | 有価証券勘定 | 11,294 | 現金及び現金同等物 | 14,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 11,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 11,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>カゴメラビオ(株)（平成14年11月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>差引：買収のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119</td> </tr> </table> <p>台湾可果美股份有限公司（平成14年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655</td> </tr> <tr> <td>取得時持分額</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>差引：買収のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> | 流動資産 | 2,248百万円 | 固定資産 | 6,486 | 流動負債 | 3,641 | 固定負債 | 2,310 | 連結調整勘定 | 82 | 当期株式取得価額 | 2,700 | 被買収会社の現金及び現金同等物 | 580 | 差引：買収のための支出 | 2,119 | 流動資産 | 2,002百万円 | 固定資産 | 4,729 | 流動負債 | 760 | 固定負債 | 2,323 | 連結調整勘定 | 433 | 少数株主持分 | 1,811 | 為替換算調整勘定 | 253 | 株式の取得価額 | 1,655 | 取得時持分額 | 1,207 | 当期株式取得価額 | 448 | 被買収会社の現金及び現金同等物 | 521 | 差引：買収のための支出 | 72 | |
| 流動資産 | 2,248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 3,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期株式取得価額 | 2,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被買収会社の現金及び現金同等物 | 580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：買収のための支出 | 2,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 1,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得時持分額 | 1,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期株式取得価額 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被買収会社の現金及び現金同等物 | 521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：買収のための支出 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|--|-------|---------------|------------------|---------------|-----------|-------|-------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|----|----|----|-----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 借主側 | 1 借主側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,896</td> <td style="text-align: center;">2,694</td> <td style="text-align: center;">2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,965</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> <td style="text-align: center;">2,223</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 69 | 47 | 21 | 工具・器具及び備品 | 4,896 | 2,694 | 2,201 | 合計 | 4,965 | 2,742 | 2,223 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,248</td> <td style="text-align: center;">2,479</td> <td style="text-align: center;">1,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,275</td> <td style="text-align: center;">2,494</td> <td style="text-align: center;">1,780</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 26 | 15 | 11 | 工具・器具及び備品 | 4,248 | 2,479 | 1,769 | 合計 | 4,275 | 2,494 | 1,780 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 69 | 47 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4,896 | 2,694 | 2,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,965 | 2,742 | 2,223 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 26 | 15 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4,248 | 2,479 | 1,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,275 | 2,494 | 1,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算出方法 | 減価償却費相当額の算出方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算出方法 | 利息相当額の算出方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 貸主側 | 2 貸主側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 543 | 328 | 215 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 466 | 239 | 227 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 543 | 328 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 466 | 239 | 227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算出方法 | 利息相当額の算出方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の配分方法は、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|---------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 2,583 | 4,645 | 2,062 |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| 小計 | 2,683 | 4,745 | 2,062 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 1,651 | 1,211 | 439 |
| 小計 | 1,651 | 1,211 | 439 |
| 合計 | 4,334 | 5,957 | 1,622 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 543 | 82 | 0 |

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

| | |
|------------------|----------|
| MMF及びFFF | 6,839百万円 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,235 |
| コマーシャルペーパー | 4,998 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 |
|--------------------|----------|-----|
| 債券 | | |
| コマーシ ャル ペーパー | 5,000百万円 | 百万円 |
| 合計 | 5,000百万円 | 百万円 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|---------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 3,731 | 7,637 | 3,906 |
| その他 | 100 | 100 | 0 |
| 小計 | 3,831 | 7,737 | 3,906 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 239 | 170 | 68 |
| 小計 | 239 | 170 | 68 |
| 合計 | 4,070 | 7,908 | 3,837 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 436 | 99 | 5 |

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

| | |
|------------------|----------|
| MMF及びFFF | 6,294百万円 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,606 |
| コマーシャルペーパー | 4,999 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 |
|--------------------|----------|-----|
| 債券 | | |
| コマーシ ャル ペーパー | 5,000百万円 | 百万円 |
| 合計 | 5,000百万円 | 百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(注) 有価証券について 663百万円(その他有価証券で時価のある株式 655百万円、時価のない株式 7百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p> | <p>(注) 有価証券について 25百万円(その他有価証券で時価のない株式 25百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p> |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|
| <p>(1) 取引の内容 当グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。 但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引については、金利コスト抑制のために、実需に基づいた金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|
| <p>(1) 取引の内容 当グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。 但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引については、金利コスト抑制のために、実需に基づいた金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度の一部及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格年金制度については5社が、また、確定拠出年金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

| | |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 7,076百万円 |
| ロ 年金資産 | 3,699 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,376 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 600 |
| ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) | 2,776 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

| | |
|-------------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 252百万円 |
| ロ 利息費用 | 256 |
| ハ 期待運用収益 | 64 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 14 |
| ホ 確定拠出年金導入に伴う特別損失(注)1 | 2,724 |
| ヘ 厚生年金基金解散に伴う特別利益(注)2 | 511 |
| ト 確定拠出年金への掛金支払額 | 288 |
| チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 2,960 |

(注) 1 確定拠出年金導入に伴う特別損失の内訳

| | |
|----------------|----------|
| 確定拠出年金制度への資産移換 | 2,257百万円 |
| 前払年金費用取崩 | 1,510 |
| 年金資産評価損 | 339 |
| 退職給付引当金戻入 | 1,382 |
| | 2,724 |

2 厚生年金基金解散に伴う特別利益の内訳

| | |
|------------|----------|
| 退職給付引当金戻入 | 3,402百万円 |
| 責任準備金不足額拠出 | 2,891 |
| | 511 |

3 確定拠出年金制度への資産移換額は2,257百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点での未移換額1,342百万円は、未払金(「流動負債の未払金」)、長期未払金(「固定負債のその他」)に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|---|
| イ 退職給付債務の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.5% |
| ハ 期待運用収益率 | 1.5%~2.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。) |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については6社、適格年金制度については5社が、また、確定拠出年金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

| | |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 6,994百万円 |
| ロ 年金資産 | 3,704 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,289 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 383 |
| ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) | 2,906 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

| | |
|-------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 385百万円 |
| ロ 利息費用 | 177 |
| ハ 期待運用収益 | 64 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 34 |
| ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 533 |

(注) 前連結会計年度における確定拠出年金制度への資産移換額は2,257百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額854百万円は、未払金(「流動負債の未払金」)、長期未払金(「固定負債のその他」)に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|---|
| イ 退職給付債務の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.5% |
| ハ 期待運用収益率 | 1.5%~2.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | |
|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------|----------------------------|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | | | |
| 繰延税金資産(流動) | 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 531百万円 | 繰延税金資産(流動) | 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 618百万円 |
| | 未払事業税 否認額 | 0 | | 未払事業税 否認額 | 190 |
| | 確定拠出年金 移行に伴う 未払金(短期) | 195 | | 確定拠出年金 移行に伴う 未払金(短期) | 224 |
| | その他 | 233 | | その他 | 286 |
| | 合計 | 960 | | 合計 | 1,319 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | | 164 | 繰延税金負債(流動)との相殺 | | 144 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | | 795 | 繰延税金資産(流動)の純額 | | 1,174 |
| 繰延税金負債(流動) | 未収事業税 その他 | 58 106 | 繰延税金負債(流動) | 仮払外国法人税 認定損 その他 | 9 135 |
| | 合計 | 164 | | 合計 | 144 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | | 164 | 繰延税金資産(流動)との相殺 | | 144 |
| 繰延税金負債(流動)の純額 | | | 繰延税金負債(流動)の純額 | | |
| 繰延税金資産(固定) | 退職給付引当金 損金算入限度 超過額 | 220 | 繰延税金資産(固定) | 退職給付引当金 否認額 | 392 |
| | 退職給付 信託設定額 | 613 | | 退職給付 信託設定額 | 613 |
| | 役員退職慰労 引当金否認額 | 153 | | 役員退職慰労 引当金否認額 | 117 |
| | ソフトウェア 費用 | 272 | | ソフトウェア 費用 | 298 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 1 | | その他有価証券 評価差額金 | 26 |
| | 確定拠出年金 移行に伴う 未払金(長期) | 352 | | 確定拠出年金 移行に伴う 未払金(長期) | 123 |
| | その他 | 156 | | その他 | 155 |
| | 合計 | 1,770 | | 合計 | 1,727 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | | 1,227 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | | 1,583 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | | 543 | 繰延税金資産(固定)の純額 | | 143 |
| 繰延税金負債(固定) | 退職給付 信託設定益 特別償却準備金 | 171 66 | 繰延税金負債(固定) | 退職給付 信託設定益 特別償却準備金 | 171 67 |
| | 固定資産 圧縮積立金 | 256 | | 固定資産 圧縮積立金 | 326 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 662 | | その他有価証券 評価差額金 | 1,580 |
| | 土地評価差益 | 523 | | 土地評価差益 | 503 |
| | 退職給付引当金 取崩超過額 | 144 | | その他 | 154 |
| | 認定損 その他 | 87 | | 合計 | 2,804 |
| | 合計 | 1,913 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | | 1,583 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | | 1,227 | 繰延税金負債(固定)の純額 | | 1,220 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | | 686 | | | |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|--------------|-----|--------------------|------|----------------------|-----|---------|--|---------------|-----|-----|-----|-------------------|------|--|-------------------|-------|--------------|-----|--------------------|-----|----------------------|-----|-----------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.1</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。</p> | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | (調整) 住民税均等割額 | 5.1 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 15.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.2 | 税率変更による | | 期末繰延税金資産の減額修正 | 2.5 | その他 | 4.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 66.1 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table> | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | (調整) 住民税均等割額 | 1.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | 法人税額の特別控除 | 5.6 | その他 | 2.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.2 |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) 住民税均等割額 | 5.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 15.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末繰延税金資産の減額修正 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 66.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) 住民税均等割額 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | 5.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|----------|---------|-----------------|---------|
| | 食品(百万円) | その他(百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 143,523 | 3,665 | 147,189 | | 147,189 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 69 | 10,954 | 11,023 | (11,023) | |
| 計 | 143,592 | 14,620 | 158,213 | (11,023) | 147,189 |
| 営業費用 | 139,633 | 13,949 | 153,582 | (11,023) | 142,558 |
| 営業利益 | 3,959 | 671 | 4,630 | | 4,630 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 98,331 | 8,961 | 107,292 | (1,822) | 105,469 |
| 減価償却費 | 3,747 | 438 | 4,186 | | 4,186 |
| 資本的支出 | 5,904 | 339 | 6,244 | | 6,244 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|----------|---------|-----------------|---------|
| | 食品(百万円) | その他(百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 151,193 | 3,691 | 154,884 | | 154,884 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 58 | 10,479 | 10,537 | (10,537) | |
| 計 | 151,251 | 14,171 | 165,422 | (10,537) | 154,884 |
| 営業費用 | 147,379 | 13,357 | 160,737 | (10,537) | 150,199 |
| 営業利益 | 3,871 | 813 | 4,684 | | 4,684 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 93,989 | 9,160 | 103,149 | (1,861) | 101,287 |
| 減価償却費 | 4,634 | 430 | 5,065 | | 5,065 |
| 資本的支出 | 5,310 | 398 | 5,708 | | 5,708 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 野菜飲料・フルーツ・お茶飲料・乳酸菌飲料・調味料・調理食品・ギフト・
業務用・通販等

(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 589円69銭 | 1株当たり純資産額 | 624円02銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 5円03銭 | 1株当たり当期純利益 | 31円88銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 4円85銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 27円83銭 |
| <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 599円50銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 18円86銭 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 16円68銭 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 388 | 2,462 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 388 | 2,462 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 77,245 | 77,239 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 48 | 48 |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後))(百万円) | 46 | 46 |
| (うち諸経費 (税額相当額控除後))(百万円) | 2 | 2 |
| 普通株式増加数(千株) | 13,006 | 13,006 |
| (うち転換社債)(千株) | 13,006 | 13,006 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 | | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|-----------|----|----------------|
| (提出会社) カゴメ株式会社 | 第3回無担保 転換社債 | 平成8年 6月10日 | 14,541 | 14,540 | 年0.55 | なし | 平成17年 9月30日 |
| 合計 | | | 14,541 | 14,540 | | | |

(注) 1 転換社債に関する記載は次の通りであります。

- (1) 転換により発行すべき株式 カゴメ(株)普通株式
- (2) 転換価格 1,118円00銭
- (3) 転換請求期間 平成8年7月1日から平成17年9月29日まで
- (4) 資本組入額 559円/株

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 14,540 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 1,019 | 1,064 | 年1.65 | |
| 合計 | 1,019 | 1,064 | | |

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | | 738 | | 2,016 | |
| 2 | | | 696 | | 408 | |
| 3 | 3,4 | | 12,537 | | 11,919 | |
| 4 | | | 11,837 | | 11,294 | |
| 5 | | | 5,113 | | 4,877 | |
| 6 | | | 5,085 | | 5,200 | |
| 7 | | | 126 | | 228 | |
| 8 | | | 185 | | 199 | |
| 9 | 3 | | 674 | | 610 | |
| 10 | | | 595 | | 497 | |
| 11 | | | 688 | | 982 | |
| 12 | 3 | | 2,130 | | 2,645 | |
| 13 | 3 | | 2,941 | | 1,814 | |
| 14 | | | 5,873 | | 1,363 | |
| 15 | | | 3 | | 7 | |
| | | | 35 | | 21 | |
| | | | 49,192 | 54.1 | 44,045 | 49.8 |
| 流動資産合計 | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | 17,303 | | 18,036 | | |
| | | 9,513 | 7,789 | 9,964 | 8,072 | |
| (2) | | 2,984 | | 3,036 | | |
| | | 2,044 | 939 | 2,158 | 878 | |
| (3) | | 37,383 | | 38,367 | | |
| | | 27,853 | 9,529 | 29,028 | 9,339 | |
| (4) | | 109 | | 109 | | |
| | | 88 | 21 | 91 | 18 | |
| (5) | | 3,833 | | 3,918 | | |
| | | 3,148 | 684 | 3,271 | 646 | |
| (6) | | | 5,999 | | 5,956 | |
| (7) | | | 333 | | 1,099 | |
| | | | 25,298 | 27.8 | 26,011 | 29.4 |
| 有形固定資産合計 | | | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | | 0 | | 0 | |
| (2) | | | 287 | | 257 | |
| (3) | | | 980 | | 1,023 | |
| (4) | | | 32 | | 32 | |
| | | | 1,301 | 1.5 | 1,314 | 1.5 |
| 無形固定資産合計 | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 6,457 | | 8,818 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 6,342 | | 6,389 | |
| (3) 出資金 | | | 23 | | 19 | |
| (4) 長期貸付金 | | | 7 | | | |
| (5) 更生債権等 | | | 38 | | 91 | |
| (6) 長期前払費用 | | | 294 | | 204 | |
| (7) 繰延税金資産 | | | 360 | | | |
| (8) 保険積立資産 | | | 505 | | 468 | |
| (9) 敷金 | 3 | | 803 | | 804 | |
| (10) その他 | | | 462 | | 453 | |
| 貸倒引当金 | | | 173 | | 213 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 15,123 | 16.6 | 17,037 | 19.3 |
| 固定資産合計 | | | 41,722 | 45.9 | 44,362 | 50.2 |
| 資産合計 | | | 90,915 | 100.0 | 88,408 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | | | 3,165 | | 2,183 | |
| 2 買掛金 | 3 | | 10,056 | | 9,617 | |
| 3 短期借入金 | 3 | | 350 | | 700 | |
| 4 未払金 | 3 | | 8,433 | | 6,678 | |
| 5 未払費用 | | | 196 | | 358 | |
| 6 未払法人税等 | | | 25 | | 1,703 | |
| 7 未払消費税等 | | | 13 | | 312 | |
| 8 前受金 | | | 3 | | 17 | |
| 9 預り金 | | | 80 | | 69 | |
| 10 前受収益 | | | 29 | | 21 | |
| 11 賞与引当金 | | | 1,454 | | 1,439 | |
| 12 設備関係支払手形 | 3 | | 761 | | 696 | |
| 13 繰延ヘッジ利益 | | | 5,873 | | 1,363 | |
| 14 その他 | | | 51 | | 46 | |
| 流動負債合計 | | | 30,493 | 33.5 | 25,209 | 28.5 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 転換社債 | | | 14,541 | | 14,540 | |
| 2 繰延税金負債 | | | | | 532 | |
| 3 退職給付引当金 | | | 1,371 | | 1,472 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | | 356 | | 288 | |
| 5 受入敷金 | 3 | | 407 | | 373 | |
| 6 その他 | | | 827 | | 310 | |
| 固定負債合計 | | | 17,504 | 19.3 | 17,517 | 19.8 |
| 負債合計 | | | 47,997 | 52.8 | 42,726 | 48.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 1 | | 4,772 | 5.2 | 4,772 | 5.4 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | | 8,520 | | 8,520 | |
| 資本剰余金合計 | | | 8,520 | 9.4 | 8,520 | 9.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | 1,193 | | 1,193 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 103 | | | 99 | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | 247 | | | 363 | |
| (3) 固定資産圧縮 特別勘定積立金 | | | | | 77 | |
| (4) 株式消却積立金 | | 3,256 | | | 3,256 | |
| (5) トマト翁記念基金 | | 50 | | | 50 | |
| (6) 退職給与積立金 | | 175 | | | 175 | |
| (7) 配当準備積立金 | | 330 | | | 330 | |
| (8) 別途積立金 | | 21,810 | 25,972 | | 21,810 | 26,161 |
| 3 当期末処分利益 | | | 1,701 | | 2,957 | |
| 利益剰余金合計 | | | 28,867 | 31.8 | 30,311 | 34.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 765 | 0.8 | 2,086 | 2.4 |
| 自己株式 | 2 | | 8 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 42,918 | 47.2 | 45,681 | 51.7 |
| 負債・資本合計 | | | 90,915 | 100.0 | 88,408 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 製品及び商品売上高 | | | 135,743 | 100.0 | 134,195 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品及び商品期首たな 卸高 | | 4,358 | | | 5,113 | | |
| 2 当期製品製造原価 | 1 | 44,529 | | | 43,237 | | |
| 3 当期製品及び商品仕入高 | | 23,104 | | | 23,630 | | |
| 合計 | | 71,992 | | | 71,981 | | |
| 4 製品及び商品期末たな 卸高 | | 5,113 | | | 4,877 | | |
| 5 他勘定振替高 | 2 | 2,481 | 64,397 | 47.4 | 2,110 | 64,994 | 48.4 |
| 売上総利益 | | | 71,345 | 52.6 | | 69,200 | 51.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 4,698 | | | 4,288 | | |
| 2 販売促進費 | | 31,416 | | | 28,597 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 5,377 | | | 4,892 | | |
| 4 運賃・保管料 | | 7,936 | | | 8,209 | | |
| 5 給料・賃金 | | 5,293 | | | 5,678 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 989 | | | 995 | | |
| 7 退職給付費用 | | 393 | | | 458 | | |
| 8 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 47 | | | 39 | | |
| 9 その他人件費 | | 2,610 | | | 2,811 | | |
| 10 事務費 | | 2,018 | | | 1,944 | | |
| 11 調査研究費 | | 1,516 | | | 1,296 | | |
| 12 交際費 | | 364 | | | 303 | | |
| 13 減価償却費 | | 747 | | | 775 | | |
| 14 その他 | | 3,830 | 67,241 | 49.6 | 4,893 | 65,184 | 48.6 |
| 営業利益 | | | 4,104 | 3.0 | | 4,016 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 7 | 20 | | | 7 | | |
| 2 有価証券利息 | | 10 | | | 4 | | |
| 3 受取配当金 | 7 | 224 | | | 228 | | |
| 4 賃貸収入 | 7 | 220 | | | 212 | | |
| 5 受取保険金 | | | | | 111 | | |
| 6 雑収入 | 7 | 164 | 639 | 0.5 | 121 | 686 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 0 | | 1 | |
| 2 社債利息 | | 79 | | 79 | |
| 3 貸貸原価 | | 256 | | 169 | |
| 4 為替差損 | | 134 | | 9 | |
| 5 輸入雑損失 | | 431 | | 128 | |
| 6 雑支出 | | 115 | 1,018 | 202 | 590 |
| | | | 0.8 | | 0.4 |
| 経常利益 | | | 3,726 | | 4,113 |
| | | | 2.7 | | 3.1 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 8 | | 0 | |
| 2 固定資産売却益 | 3 | 433 | | 384 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 82 | | 99 | |
| 4 退職給付制度改定 特別利益 | | 600 | 1,123 | | 485 |
| | | | 0.8 | | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 4 | 207 | | 155 | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 0 | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 661 | | 25 | |
| 4 ゴルフ会員権評価損 | 5 | 13 | | 7 | |
| 5 たな卸資産廃棄損 | 6 | 867 | | 745 | |
| 6 代行返上追加拠出金 | | | | 30 | |
| 7 退職給付制度改定 特別損失 | | 2,251 | 4,002 | | 963 |
| | | | 2.9 | | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 847 | | 3,634 |
| | | | 0.6 | | 2.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 43 | | 1,710 | |
| 法人税等調整額 | | 562 | 606 | 292 | 1,418 |
| | | | 0.4 | | 1.0 |
| 当期純利益 | | | 240 | | 2,216 |
| | | | 0.2 | | 1.7 |
| 前期繰越利益 | | | 1,461 | | 740 |
| 当期末処分利益 | | | 1,701 | | 2,957 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 31,962 | 71.9 | 31,102 | 71.7 |
| 労務費 | | 5,596 | 12.6 | 5,493 | 12.7 |
| 経費 | | 6,920 | 15.5 | 6,801 | 15.6 |
| 当期総製造費用 | | 44,479 | 100.0 | 43,397 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 254 | | 126 | |
| 合計 | | 44,733 | | 43,523 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 126 | | 228 | |
| 他勘定振替高 | | 78 | | 57 | |
| 当期製品製造原価 | | 44,529 | | 43,237 | |

(注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| 1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算 によっております。 | 1 同左 |
| 2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,405百万円 外注工賃 810 電力・水道・光熱費 849 修繕費 974 | 2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,487百万円 外注工賃 690 電力・水道・光熱費 852 修繕費 1,077 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成15年6月17日) | | 当事業年度 (平成16年6月16日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,701 | | 2,957 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | 45 | | 30 | |
| 2 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | 11 | | 18 | |
| 3 固定資産圧縮特別 勘定積立金取崩額 | | | 56 | 77 | 125 |
| 合計 | | | 1,758 | | 3,082 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 772 | | 772 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 40 | | 30 | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | 127 | | 122 | |
| (3) 固定資産圧縮特別 勘定積立金 | | 77 | | 138 | |
| (4) 別途積立金 | | | 1,017 | 800 | 1,864 |
| 次期繰越利益 | | | 740 | | 1,218 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産.....同左 同左 (2) 無形固定資産.....同左 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------|--|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として2,251百万円計上されております。</p> <p>また、当社は、平成14年8月に厚生年金基金の代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として600百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は、16百万円でありませす。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|--|------------|--|--------|--|-----------------------|------------|-------------|-----|------------------|--------|-----------------|-----|-----|----------|---|------|----|--|-----|--------|-----|-----|-------|-------|------|----|----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|------|----|
| <p>1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279,150,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">77,250,279</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> | 普通株式 | 279,150,000株 | 発行済株式の総数 普通株式 | 77,250,279 | <p>1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279,150,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">77,251,173</td> </tr> </table> <p>同左</p> | 普通株式 | 279,150,000株 | 発行済株式の総数 普通株式 | 77,251,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 279,150,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 普通株式 | 77,250,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 279,150,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 普通株式 | 77,251,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,209株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 9,209株 | <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,709株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 11,709株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 9,209株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 11,709株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入敷金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> | 売掛金 | 119百万円 | 前渡金 | 577 | 短期貸付金 | 2,130 | 未収入金 | 0 | 敷金 | 303 | 買掛金 | 38 | 短期借入金 | 350 | 未払金 | 926 | 設備関係支払手形 | 2 | 受入敷金 | 67 | <p>3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入敷金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> | 売掛金 | 131百万円 | 前渡金 | 475 | 短期貸付金 | 2,384 | 未収入金 | 13 | 敷金 | 309 | 買掛金 | 476 | 短期借入金 | 700 | 未払金 | 960 | 受入敷金 | 66 |
| 売掛金 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 2,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金 | 303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入敷金 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 2,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金 | 309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入敷金 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,444百万円減少しております。</p> | <p>4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,482百万円減少しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（有）世羅菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> | 従業員住宅資金借入 | 74百万円 | （有）世羅菜園銀行借入 | 377 | カゴメ物流サービス（株）未払債務 | 16 | <p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">世羅菜園（株）銀行借入</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（有）いわき小名浜菜園未払債務</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> </table> | 従業員住宅資金借入 | 50百万円 | 世羅菜園（株）銀行借入 | 362 | カゴメ物流サービス（株）未払債務 | 19 | （有）いわき小名浜菜園未払債務 | 553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員住宅資金借入 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有）世羅菜園銀行借入 | 377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カゴメ物流サービス（株）未払債務 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員住宅資金借入 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 世羅菜園（株）銀行借入 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カゴメ物流サービス（株）未払債務 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有）いわき小名浜菜園未払債務 | 553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、765百万円であります。</p> | <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,086百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">32,700</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 32,700百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 32,700 | <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 31,700百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 31,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 32,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 32,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 31,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 31,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,085百万円であります。 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,128百万円であります。 |
| 2 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。 | 2 同左 |
| 3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物 12百万円 土地 420 | 3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械及び装置 0百万円 土地 384 |
| 4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 84百万円 構築物 23 機械及び装置 66 車両及び運搬具 0 工具・器具及び備品 9 土地 20 無形固定資産・その他 2 | 4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 45百万円 構築物 1 機械及び装置 99 車両及び運搬具 0 工具・器具及び備品 8 無形固定資産・その他 0 |
| 5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 13百万円 | 5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 7百万円 減損処理額 0 |
| 6 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 426百万円 原材料 194 廃棄処理手数料等 246 | 6 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 448百万円 原材料 231 廃棄処理手数料等 64 |
| 7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 14百万円 受取配当金 118 賃貸収入 181 雑収入 6 | 7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 7百万円 受取配当金 118 賃貸収入 188 雑収入 5 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|---------|-------|---|--------|-----------|----------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|---------|-----|-----|-----|-----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>669</td> <td>317</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,401</td> <td>2,361</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,071</td> <td>2,678</td> <td>2,392</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 車両及び運搬具 | 669 | 317 | 352 | 工具・器具及び備品 | 4,401 | 2,361 | 2,040 | 合計 | 5,071 | 2,678 | 2,392 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>657</td> <td>323</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,939</td> <td>2,250</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,596</td> <td>2,573</td> <td>2,022</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 車両及び運搬具 | 657 | 323 | 333 | 工具・器具及び備品 | 3,939 | 2,250 | 1,688 | 合計 | 4,596 | 2,573 | 2,022 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 669 | 317 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4,401 | 2,361 | 2,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,071 | 2,678 | 2,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 657 | 323 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 3,939 | 2,250 | 1,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,596 | 2,573 | 2,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,133百万円 | 1年超 | 1,547 | 合計 | 2,680 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,139</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 952百万円 | 1年超 | 1,186 | 合計 | 2,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 952百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,363百万円 | 減価償却費相当額 | 1,150 | 支払利息相当額 | 210 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,338百万円 | 減価償却費相当額 | 1,147 | 支払利息相当額 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,338百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算出方法 | 4 減価償却費相当額の算出方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算出方法 | 5 利息相当額の算出方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 498百万円 | 賞与引当金否認額 580百万円 |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金 (短期) 167 | 確定拠出年金移行に伴う未払金 (短期) 196 |
| その他 186 | 未払事業税否認額 167 |
| 合計 852 | その他 176 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 163 | 合計 1,121 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 688 | 繰延税金負債(流動)との相殺 138 |
| | 繰延税金資産(流動)の純額 982 |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金負債(流動) |
| 未収事業税認定損 58 | 仮払外国法人税認定損 9 |
| その他 105 | その他 129 |
| 合計 163 | 合計 138 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 163 | 繰延税金資産(流動)との相殺 138 |
| 繰延税金負債(流動)の純額 | 繰延税金負債(流動)の純額 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 退職給付信託設定額 613 | 退職給付信託設定額 613 |
| 役員退職慰労引当金否認額 143 | 退職給付引当金否認額 242 |
| ソフトウェア費用 272 | ソフトウェア費用 298 |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金 (長期) 324 | 確定拠出年金移行に伴う未払金 (長期) 122 |
| その他有価証券評価差額金 173 | 役員退職慰労引当金否認額 116 |
| その他 118 | その他有価証券評価差額金 25 |
| 合計 1,646 | その他 130 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 1,286 | 合計 1,549 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 360 | 繰延税金負債(固定)との相殺 1,549 |
| | 繰延税金資産(固定)の純額 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 退職給付信託設定益 171 | 退職給付信託設定益 171 |
| その他有価証券評価差額金 690 | その他有価証券評価差額金 1,433 |
| 特別償却準備金 66 | 特別償却準備金 67 |
| 固定資産圧縮積立金 245 | 固定資産圧縮積立金 315 |
| 退職給付引当金取崩超過額 認定損 60 | その他 93 |
| その他 51 | 合計 2,081 |
| 合計 1,286 | 繰延税金資産(固定)との相殺 1,549 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 1,286 | 繰延税金負債(固定)の純額 532 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | |

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|------|--|---------|-----|--------------------|------|----------------------|-----|----------------------|-----|-----|-----|-------------------|------|--|-----------------|-------|------|--|---------|-----|--------------------|-----|----------------------|-----|---------------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.6</td> </tr> </table> | 財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | (調整) | | 住民税均等割等 | 5.9 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.7 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.3 | その他 | 4.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 71.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.0</td> </tr> </table> | 財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | (調整) | | 住民税均等割等 | 1.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | 研究費等の法人税額特別控除 | 6.7 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.0 |
| 財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 71.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務諸表提出会社の法定実効税率 | 41.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究費等の法人税額特別控除 | 6.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 555円64銭 | 1株当たり純資産額 | 591円43銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3円11銭 | 1株当たり当期純利益 | 28円70銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 25円10銭 |
| <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 562円00銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 13円44銭 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 12円04銭 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---|--|--------|--|--------|
| | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | | | | |
| 当期純利益(百万円) | | 240 | | 2,216 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | | | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | | 240 | | 2,216 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | | 77,245 | | 77,239 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | | | 48 |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後))(百万円) | | | | 46 |
| (うち諸経費 (税額相当額控除後))(百万円) | | | | 2 |
| 普通株式増加数(千株) | | | | 13,006 |
| (うち転換社債)(千株) | | | | 13,006 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第3回無担保転換社債概要は、「社債明細表」に記載の通りであります。 | | | |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|---------------------------|---------------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | 大日本紙業(株) | 2,059,094 | 1,070 |
| | | TAT KONSERVE SANAYII A.S. | 1,005,519,406 | 1,055 |
| | | 雪印乳業(株) | 3,086,000 | 1,030 |
| | | 加藤産業(株) | 731,934 | 955 |
| | | (株)雪印アクセス | 805,000 | 597 |
| | | (株)UFJホールディングス | 861 | 570 |
| | | ユニー(株) | 283,493 | 385 |
| | | (株)菱食 | 100,000 | 338 |
| | | ヤヨイ食品(株) | 590,000 | 306 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 644 | 288 |
| | | (株)梅澤 | 1,625 | 243 |
| | | (株)マルイチ産商 | 146,638 | 134 |
| | | (株)ヤマナカ | 103,040 | 123 |
| | | (株)パロー | 36,300 | 119 |
| | | (株)イズミ | 56,100 | 117 |
| | | 日清医療食品(株) | 60,000 | 113 |
| | | (株)トーカン | 61,000 | 95 |
| | | (株)シジシーショップ | 1,600 | 80 |
| | | 伊藤忠食品(株) | 20,000 | 75 |
| | | 日東アリマン(株) | 12,240 | 73 |
| | | (株)いなげや | 69,575 | 71 |
| | | (株)ダスキン | 10,000 | 67 |
| | | (株)サンデーサン | 91,300 | 65 |
| | | キューピー(株) | 70,862 | 63 |
| | | (株)マルエツ | 107,980 | 61 |
| | | 尾家産業(株) | 50,600 | 50 |
| | | その他(78銘柄) | 1,288,717 | 663 |
| | | 計 | 1,015,364,009 | 8,818 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------|-------------|----------------------------|-----------|-------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | セントラルリース0325 コマーシャルペーパー | 1,500 | 1,499 |
| | | セントラルリース0322 コマーシャルペーパー | 1,000 | 999 |
| | | セントラルリース0329 コマーシャルペーパー | 1,000 | 999 |
| | | 芙蓉総合リース0130 コマーシャルペーパー | 1,000 | 999 |
| | | 芙蓉総合リース0330 コマーシャルペーパー | 500 | 499 |
| | | 計 | 5,000 | 4,999 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数(百万口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|-----------------------------------|-----------|-------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | 大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド | 4,130 | 4,130 |
| | | 大和証券投資信託委託 フリー・ファイナンシャル・ファンド | 865 | 865 |
| | | 野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド | 1,299 | 1,299 |
| | | 計 | 6,294 | 6,294 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 17,303 | 962 | 229 | 18,036 | 9,964 | 640 | 8,072 |
| 構築物 | 2,984 | 77 | 25 | 3,036 | 2,158 | 136 | 878 |
| 機械及び装置 | 37,383 | 2,410 | 1,426 | 38,367 | 29,028 | 2,498 | 9,339 |
| 車両及び運搬具 | 109 | 4 | 5 | 109 | 91 | 8 | 18 |
| 工具・器具及び 備品 | 3,833 | 218 | 133 | 3,918 | 3,271 | 247 | 646 |
| 土地 | 5,999 | | 42 | 5,956 | | | 5,956 |
| 建設仮勘定 | 333 | 1,099 | 333 | 1,099 | | | 1,099 |
| 有形固定資産計 | 67,947 | 4,773 | 2,196 | 70,524 | 44,513 | 3,531 | 26,011 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 商標権 | 300 | | | 300 | 42 | 30 | 257 |
| ソフトウェア | 1,395 | 580 | 635 | 1,339 | 316 | 251 | 1,023 |
| その他 | 39 | 0 | 0 | 40 | 7 | 0 | 32 |
| 無形固定資産計 | 1,736 | 581 | 636 | 1,680 | 366 | 282 | 1,314 |
| 長期前払費用 | 318 (259) | 26 (23) | 117 (105) | 227 (177) | 22 | 10 | 204 (177) |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

| | | |
|--------|------------------------|--------|
| 建物 | 上野工場食品製造棟建設 | 437百万円 |
| | 小坂井工場食品製造棟建設 | 230百万円 |
| 機械及び装置 | 上野工場食品製造設備（ソース汎用ライン） | 538百万円 |
| | 小坂井工場食品製造設備（ケチャップ袋ライン） | 331百万円 |
| 建設仮勘定 | 那須工場食品製造設備（無菌米飯） | 945百万円 |

2 長期前払費用の()内は内書きで、非償却対象のものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-----------------------------------|--------------|-------|--------|---------------|
| 資本金(百万円) (注) 2 | | 4,772 | 0 | | 4,772 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) (注) 1・2 | (77,250,279) | (894) | () | (77,251,173) |
| | 普通株式 (注) 2 (百万円) | 4,772 | 0 | | 4,772 |
| | 計 (株) | (77,250,279) | (894) | () | (77,251,173) |
| | 計 (百万円) | 4,772 | 0 | | 4,772 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 2 | 8,520 | 0 | | 8,520 |
| | 計 (百万円) | 8,520 | 0 | | 8,520 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 1,193 | | | 1,193 |
| | (任意積立金) (百万円) | | | | |
| | 特別償却準備金 (百万円) (注) 3 | 103 | 40 | 45 | 99 |
| | 固定資産圧縮積立 金 (百万円) (注) 3 | 247 | 127 | 11 | 363 |
| | 固定資産圧縮特 別勘定積立金 (百万円) (注) 3 | | 77 | | 77 |
| | 株式消却積立金 (百万円) | 3,256 | | | 3,256 |
| | トマト翁記念 基金 (百万円) | 50 | | | 50 |
| | 退職給与積立金 (百万円) | 175 | | | 175 |
| | 配当準備積立金 (百万円) | 330 | | | 330 |
| | 別途積立金 (百万円) | 21,810 | | | 21,810 |
| 計 (百万円) | 27,165 | 245 | 56 | 27,354 | |

(注) 1 当期末における自己株式数は11,709株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間の転換社債の株式への転換によるものであります。

3 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 209 | 100 | 13 | 60 | 235 |
| 賞与引当金 | 1,454 | 1,439 | 1,454 | | 1,439 |
| 役員退職慰労引当金 | 356 | 39 | 107 | | 288 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額60百万円及び回収による取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 7 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 42 |
| 普通預金 | 1,865 |
| 通知預金 | 100 |
| 別段預金 | 1 |
| 計 | 2,009 |
| 合計 | 2,016 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 日東アリマン(株) | 340 |
| エスピー食品(株) | 19 |
| (株)トロナジャパン | 10 |
| タキイ種苗(株) | 6 |
| ヤマモリ(株) | 5 |
| その他 | 26 |
| 合計 | 408 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成16年4月満期 | 148 |
| " 5月 " | 133 |
| " 6月 " | 125 |
| " 7月 " | 0 |
| 合計 | 408 |

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)梅澤 | 1,366 |
| 国分(株) | 1,208 |
| (株)明治屋 | 1,113 |
| 加藤産業(株) | 1,104 |
| 旭食品(株) | 978 |
| その他 | 6,148 |
| 合計 | 11,919 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高(A) (百万円) | 当期発生高(B) (百万円) | 当期回収高(C) (百万円) | 当期末残高(D) (百万円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 平均滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$ |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|---|
| 12,537 | 140,905 | 141,523 | 11,919 | 92.2% | 32日 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品及び商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 飲料事業 | 1,815 |
| 食品事業 | 1,227 |
| 業務用事業 | 1,648 |
| その他 | 185 |
| 合計 | 4,877 |

ホ 原材料

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 主材(トマトペースト他) | 2,868 |
| 副材(砂糖等) | 113 |
| 社内加工原料 | 1,865 |
| 空容器・栓材 | 223 |
| 製品保護材 | 63 |
| その他 | 67 |
| 合計 | 5,200 |

ヘ 仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 飲料事業 | 113 |
| 食品事業 | 59 |
| 業務用事業 | 47 |
| その他 | 7 |
| 合計 | 228 |

ト 貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 販売促進用消耗品 | 94 |
| その他 | 105 |
| 合計 | 199 |

チ 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| カゴメラピオ(株) | 2,700 |
| KAGOME INC. | 1,944 |
| 台湾可果美股份有限公司 | 1,131 |
| カゴメ不動産(株) | 274 |
| その他 | 338 |
| 合計 | 6,389 |

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 日東アリマン(株) | 1,410 |
| 竹原物産(株) | 73 |
| (株)キョーラク | 56 |
| (株)ツボイ | 55 |
| (株)大洋プラスチック | 54 |
| その他 | 533 |
| 合計 | 2,183 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成16年4月満期 | 735 |
| 〃 5月 〃 | 744 |
| 〃 6月 〃 | 695 |
| 〃 7月 〃 | 7 |
| 合計 | 2,183 |

□ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 東洋製罐(株) | 1,378 |
| 日本テトラパック(株) | 1,153 |
| 大日本紙業(株) | 674 |
| 大和製罐(株) | 440 |
| 吉野工業所(株) | 395 |
| その他 | 5,574 |
| 合計 | 9,617 |

八 未払金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 販売販促費 | 2,288 |
| 運賃・保管料 | 680 |
| 販売手数料 | 618 |
| 広告宣伝費 | 531 |
| 設備関係費 | 496 |
| その他 | 2,062 |
| 合計 | 6,678 |

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)ツボイ | 180 |
| 戸田建設(株) | 180 |
| 日本機械商事(株) | 58 |
| 伊藤忠フーデック(株) | 51 |
| 住友商事(株) | 47 |
| その他 | 178 |
| 合計 | 696 |

(口)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成16年4月満期 | 157 |
| “ 5月 ” | 112 |
| “ 6月 ” | 427 |
| 合計 | 696 |

ホ 転換社債

| 区分 | 金額(百万円) | 利率(%) | 償還期限 | 転換価格 |
|------------|---------|--------|------------|------------|
| 第3回無担保転換社債 | 14,540 | 年 0.55 | 平成17年9月30日 | 1,118 円00銭 |
| 合計 | 14,540 | | | |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券 |
| 中間配当基準日 | 定款に規定なし |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本社及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、 1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回) |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第59期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月18日 東海財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日 東海財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月10日 平成15年5月9日 平成15年6月10日 平成15年7月10日 平成15年8月7日 平成15年9月9日 平成15年10月8日 平成15年11月10日 平成15年12月8日 平成16年1月9日 平成16年2月6日 平成16年3月5日 平成16年4月7日 平成16年5月14日 平成16年6月7日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

| | | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 朝 | 見 | 行 | 雄 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 中 | 田 | 恵 | 美 | 印 |
| 関与社員 | 公認会計士 | 今 | 井 | 清 | 博 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月16日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

| | | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 朝 | 見 | 行 | 雄 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 中 | 田 | 恵 | 美 | 印 |
| 関与社員 | 公認会計士 | 今 | 井 | 清 | 博 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

| | | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 朝 | 見 | 行 | 雄 | Ⓔ |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 中 | 田 | 恵 | 美 | Ⓔ |
| 関与社員 | 公認会計士 | 今 | 井 | 清 | 博 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月16日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

| | | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 朝 | 見 | 行 | 雄 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 中 | 田 | 恵 | 美 | 印 |
| 関与社員 | 公認会計士 | 今 | 井 | 清 | 博 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

